

半 期 報 告 書

(第87期中) 自 平成16年 4 月 1 日
至 平成16年 9 月30日

株式会社ニチレイ

(189016)

第87期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年11月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ニチレイ

目 次

	頁
第87期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	5
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注および販売の状況】	20
3 【対処すべき課題】	22
4 【経営上の重要な契約等】	25
5 【研究開発活動】	25
第3 【設備の状況】	26
1 【主要な設備の状況】	26
2 【設備の新設、除却等の計画】	26
第4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
2 【株価の推移】	29
3 【役員の状況】	29
第5 【経理の状況】	30
1 【中間連結財務諸表等】	31
2 【中間財務諸表等】	57
第6 【提出会社の参考情報】	70
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	71
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	73
当中間連結会計期間	75
前中間会計期間	77
当中間会計期間	79

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年11月29日

【中間会計期間】 第87期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 株式会社ニチレイ

【英訳名】 NICHIREI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浦野光人

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地六丁目19番20号

【電話番号】 03(3248)2167

【事務連絡者氏名】 財務・IR広報部長 中村 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地六丁目19番20号

【電話番号】 03(3248)2167

【事務連絡者氏名】 財務・IR広報部長 中村 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期中	第86期中	第87期中	第85期	第86期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	286,339	278,729	228,452	563,440	496,611
営業利益 (百万円)	9,511	8,429	7,830	18,275	13,976
経常利益 (百万円)	7,906	7,226	7,426	16,283	12,095
中間(当期)純利益または 中間(当期)純損失() (百万円)	2,858	3,928	4,211	5,216	1,891
純資産額 (百万円)	89,639	95,776	92,073	90,666	90,176
総資産額 (百万円)	354,686	337,972	294,435	330,703	284,700
1株当たり純資産額 (円)	288.58	308.59	296.65	291.46	290.38
1株当たり中間(当期) 純利益または中間(当 期)純損失() (円)	9.20	12.65	13.52	16.16	6.28
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	9.14			16.08	
自己資本比率 (%)	25.3	28.3	31.3	27.4	31.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,507	5,100	3,339	30,642	13,106
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,464	1,867	605	6,029	13,757
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,514	3,868	3,880	24,470	23,397
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	4,004	6,752	3,478	3,581	3,543
従業員数 (ほか平均臨時雇用者数) (名)	6,712 (2,693)	6,529 (2,072)	5,699 (2,026)	6,622 (2,103)	5,770 (2,092)
時価ベースの 自己資本比率 (%)		35.4	37.9		41.2
自己資本利益率 (%)		4.2	4.6	5.9	2.1
株価収益率 (倍)		30.5	26.6	22.4	
有利子負債 (百万円)	166,039	143,136	129,058	145,394	124,388
上記、有利子負債の 償還年数 (年)		(6.5) 14.1	5.8		(9.6) 10.2
金融収支 (百万円)		927	658	2,066	1,790
インタレスト・ カバレッジ・レシオ		(9.4) 4.3	12.8		(6.2) 5.8
資本的支出 (百万円)		2,697	3,516		6,848
設備投資額 (百万円)		2,502	2,681	7,649	5,184
減価償却費 (百万円)		5,864	5,466		11,904
研究開発費 (百万円)	1,161	1,046	1,011	2,279	2,090
自己株式数 (株)		487,013	529,773	456,208	510,314
連結子会社数 (社)	80	72	69	77	70
持分法適用関連会社数 (社)	14	16	15	15	15

- (注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第86期中、第87期中の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第86期の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、1株当たり当期純損失の計上により記載しておりません。
- 3 第85期の「(ほか平均臨時雇用者数)」の減少は、主として子会社の株式売却、会社清算などによるものであります。また、第86期の「従業員数」の減少は、主として㈱ユキワが合併に伴う持分変動により連結子会社から持分法適用の関連会社になったことによるものであります。
- 4 「時価ベースの自己資本比率」から「自己株式数」までの各指標については、第86期中から記載することにしたため、公表していない会計期間については記載しておりません。
- 5 第86期の「株価収益率」は、当期純損失の計上により記載しておりません。
- 6 「時価ベースの自己資本比率」から「インタレスト・カバレッジ・レシオ」までの各指標の算出方法は次のとおりであります。
- ・「時価ベースの自己資本比率」：株式時価総額÷総資産
株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値(東京証券取引所市場第一部)×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 - ・「自己資本利益率」：中間(当期)純利益÷((期首資本の部合計+中間期末(期末)資本の部合計)÷2)
 - ・「株価収益率」：中間期末(期末)日現在株価÷1株当たり中間(当期)純利益
中間期末(期末)日現在株価は、東京証券取引所市場第一部における終値であります。
 - ・「有利子負債」：短期・長期借入金+商業紙+社債+転換社債
 - ・「上記、有利子負債の償還年数」：有利子負債((期首+中間期末(期末))÷2)÷営業キャッシュ・フロー
中間期における営業キャッシュ・フローは、年額に換算するため2倍しております。
 - ・「金融収支」：(受取利息+受取配当金)-(支払利息+商業紙利息)
 - ・「インタレスト・カバレッジ・レシオ」：営業キャッシュ・フロー÷利払い
利払いは、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 - ・「上記、有利子負債の償還年数」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を算出するにあたり営業キャッシュ・フローは、第87期中から中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから運転資金(売上債権、たな卸資産、仕入債務)の増減を調整した数値を使用しております。なお、同様の基準を第86期中および第86期に適用して算出した場合の「上記、有利子負債の償還年数」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は上段()内に記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期中	第86期中	第87期中	第85期	第86期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	213,051	201,377	185,373	415,287	396,145
営業利益 (百万円)	6,023	4,653	4,287	11,840	7,486
経常利益 (百万円)	5,385	4,760	4,467	11,214	7,532
中間(当期)純利益または 中間(当期)純損失() (百万円)	1,458	2,223	3,008	2,547	5,206
資本金 (百万円)	30,307	30,307	30,307	30,307	30,307
発行済株式総数 (株)	310,851,065	310,851,065	310,851,065	310,851,065	310,851,065
自己株式数 (株)	102,300	352,959	406,615	322,171	387,191
期中平均株式数 (株)	310,780,531	310,513,506	310,453,517	310,685,968	310,495,168
純資産額 (百万円)	86,145	88,947	83,561	86,027	82,624
総資産額 (百万円)	282,984	265,116	270,503	261,784	256,982
1株当たり純資産額 (円)	277.21	286.46	269.16	276.77	266.13
1株当たり中間(当期) 純利益または中間(当 期)純損失() (円)	4.69	7.16	9.69	7.94	16.76
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	3	3	3	6	6
自己資本比率 (%)	30.4	33.6	30.9	32.9	32.2
従業員数 (ほか平均臨時雇用者数) (名)	1,863 (44)	1,735 (45)	1,231 (53)	1,792 (42)	1,691 (47)
中間期末(期末)日現在 株価 (円)	411	386	360	362	378

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 「期中平均株式数」は、自己株式数を控除して算出しております。

3 第85期中、第85期の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、希薄化しないため記載しておりません。また、第86期中、第87期中の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第86期の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、1株当たり当期純損失の計上により記載しておりません。

4 第87期中の「従業員数」の減少は、主として低温物流カンパニーの組織再編に伴うものであります。

5 「中間期末(期末)日現在株価」は、東京証券取引所市場第一部における終値であります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における主要な連結子会社の異動は次のとおりであります。

(1) 合併

(加工食品事業)

株式会社ニチレイメンテックは、平成16年7月1日付をもって株式会社ニチレイパックサービスを吸収合併し、資本金は40百万円となりました。

(低温物流事業)

株式会社キョクレイは、平成16年4月1日付をもって神奈川日冷株式会社を吸収合併し、資本金は298百万円となりました。

西海冷凍株式会社は、平成16年4月1日付をもって株式会社アシストを吸収合併するとともに、株式会社ニチレイ・ロジスティクス九州に社名変更し、資本金は100百万円となりました。

株式会社高松ニチレイサービスは、平成16年4月1日付をもって株式会社松山ニチレイサービスを吸収合併するとともに、株式会社四国ニチレイサービスに社名変更し、資本金は20百万円となりました。

(2) 除外

(その他の事業)

日冷商事株式会社は、平成16年8月12日付で清算終了しました。

(3) 新規

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有または 被所有割合	関係内容			
					役員の 兼任等 (名)	資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(株)ニチレイメンテック森	北海道 茅部郡森町	10	加工食品 事業	100.0 (100.0)	4			
(株)ニチレイ・ロジスティクス北海道	札幌市北区	50	低温物流 事業	100.0	4	運転資金 の貸付	商製品の保 管・輸配送	冷蔵倉庫・ 製氷設備お よび事務所 の賃貸
(株)ニチレイ・ロジスティクス東北	仙台市青葉区	50	"	100.0	4	"	"	冷蔵倉庫お よび事務所 の賃貸
(株)ニチレイ・ロジスティクス関東	東京都中央区	100	"	100.0	4	"	"	"
上海鮮冷儲運有限公司	中国 上海市	1,076万 人民元	"	51.0	5			
北陽日冷(株)	鳥取県米子市	10	その他の 事業	100.0 (100.0)	3		商製品の 販売	

(注) 1 「主要な事業の内容」は、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有または被所有割合」の()内は、間接所有割合を内書きしております。

3 「関係内容」の「役員の兼任等」は、当社の役員および社員の兼務、出向、転籍の状況を記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメント	従業員数(名)
加工食品	2,230 (938)
水産	397 (256)
畜産	150 (152)
低温物流	2,625 (607)
不動産	11 (5)
その他	208 (68)
全社共通	78 ()
合計	5,699 (2,026)

(注) 1 「従業員数」は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループ内への受入出向者を含む就業人員であります。

2 「従業員数」の下段()内は、臨時従業員(パート・アルバイト等を含み、派遣社員を除く)の平均雇用人員で外書きであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	1,231 (53)
---------	---------------

(注) 1 「従業員数」は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への受入出向者を含む就業人員であります。

2 「従業員数」の下段()内は、臨時従業員(パート・アルバイト等を含み、派遣社員を除く)の平均雇用人員で外書きであります。

3 前事業年度末に比べ「従業員数」が460名減少しておりますが、主として低温物流カンパニーの組織再編に伴うものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社の連結子会社であった株式会社ユキワは、平成15年10月1日付で株式会社リョーショクフードサービスと合併し、株式会社アールワイフードサービス（合併後社名変更）となり、合併日以降持分法適用の関連会社となりました。なお、前中間連結会計期間には株式会社ユキワが連結子会社として含まれております（以下、ユキワの影響という）。

(1) 業績

《日本経済の概況》

- ・個人消費は緩やかな増加傾向にあり、企業収益の改善および設備投資の増加により景気は回復傾向にあるものの、原油価格の高騰などの影響で依然として不安定
- ・雇用情勢は完全失業率が高水準ながら低下傾向で推移し、厳しさが残るものの改善傾向
- ・対米ドル円相場は9月以降円高が進み今後の景気動向への影響が懸念される

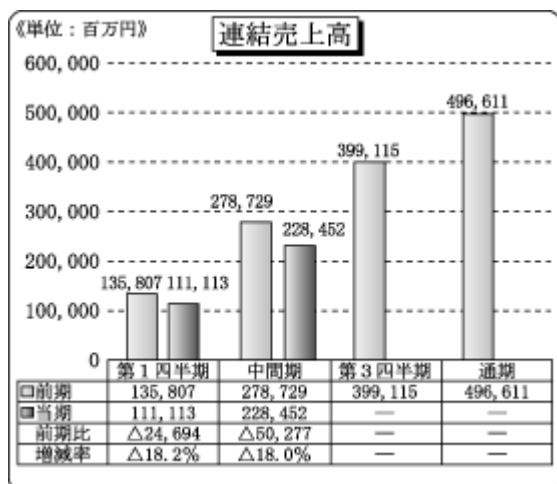
《食品関連業界の概況》

- ・米国産牛肉のBSE問題や東アジア地域での鳥インフルエンザの発生により輸入畜産品の市場価格は大幅に変動
- ・個人消費の改善から外食産業の売上げは前年を上回るものの、百貨店、チェーンストアの売上げは前年割れが続く
- ・卸売・小売業界では引き続き資本・業務提携等の業界再編が進む

(単位：百万円)

主要項目	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		対前年同期間比較	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	増減額	増減率(%)
売上高	278,729	100.0	228,452	100.0	△50,277	△18.0
売上原価	226,064	81.1	182,848	80.0	△43,216	△19.1
売上総利益	52,665	18.9	45,603	20.0	△7,061	△13.4
販売費及び一般管理費	44,235	15.9	37,773	16.5	△6,462	△14.6
営業利益	8,429	3.0	7,830	3.4	△599	△7.1
営業外損益	△1,203	△0.4	△404	△0.2	799	—
経常利益	7,226	2.6	7,426	3.3	200	2.8
特別損益	△24	△0.0	397	0.2	421	—
税金等調整前中間純利益	7,201	2.6	7,823	3.4	622	8.6
法人税等	3,184	1.1	3,629	1.6	445	14.0
少数株主損益(減算)	88	0.0	△17	△0.0	△106	—
中間純利益	3,928	1.4	4,211	1.8	282	7.2

(注) 「百分比(%)」および「増減率(%)」は、小数第一位未満を四捨五入して表示しております。



(ポイントは億円単位で単位未満切捨)

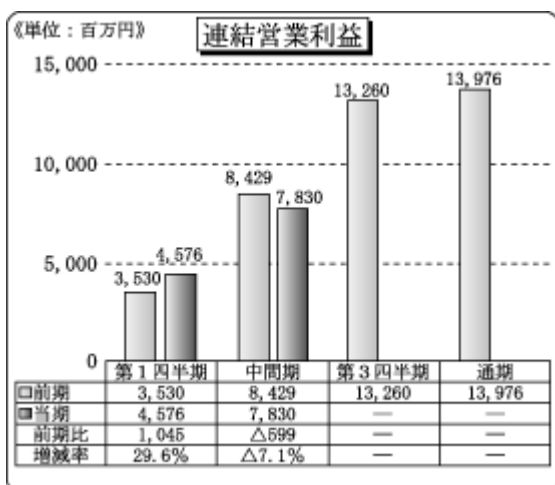
連結売上高のポイント

《実績》2,284億円

(前期比502億円(18.0%)の減収)

ユキワの影響を除けば前期比33億円(1.5%)の増収

- ・畜産事業は鳥インフルエンザの影響があったものの豚肉・牛肉の売上げの伸長により増収
- ・加工食品事業は、食肉加工品、米飯類、中華惣菜などが好調に推移したことや7月以降チキン加工品の回復もあり増収
- ・不動産事業は増収、水産事業、低温物流事業は減収



連結営業利益のポイント

《実績》78億円

(前期比5億円(7.1%)の減益)

ユキワの影響を除けば前期比3億円(3.9%)の減益

- ・加工食品事業は鳥インフルエンザ・BSEの影響による主要原料価格の上昇やアセロラの落込みなどにより減益
- ・不動産事業は土地売却などにより増益

売上原価 1,828億円(前期比△432億円)

- ・ユキワの影響などから売上原価率が1.1ポイント低下

販売費 221億円(前期比△18億円)

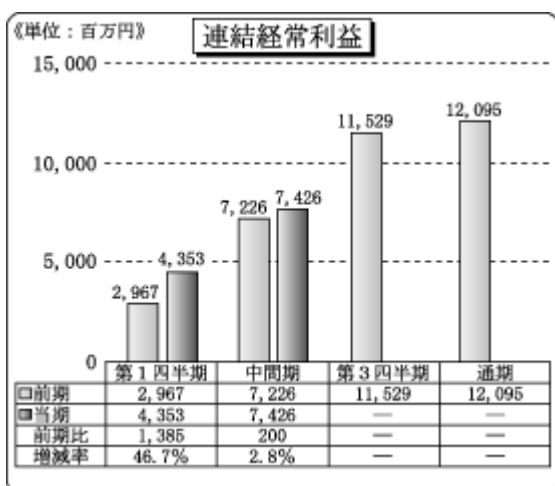
ユキワの影響を除けば前期比8億円増加

- ・ブランド戦略の相乗効果を狙いとした販売促進費を積極的に投入

一般管理費 156億円(前期比△45億円)

ユキワの影響を除けば前期比19億円減少

- ・数理計算上の差異償却の減少や低温物流事業の分社化効果などにより人件費がユキワの影響を除いて14億円減少



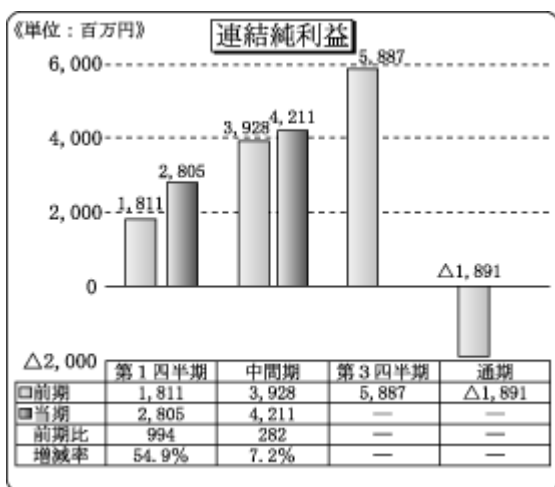
連結経常利益のポイント

《実績》74億円

(前期比2億円(2.8%)の増益)

営業外損益 △4億円(前期比+7億円)

- ・金融収支 △6億円(前期比+2億円)
日冷商事(株)の会社清算に伴い、長期借入金を返済したことなどにより2億円改善
- ・持分法投資利益 6億円(前期は0.1億円の損失)
(株)アールワイフードサービスが持分法適用の関連会社となったことにより4億円増加



連結純利益のポイント

《実績》42億円

(前期比2億円(7.2%)の増益)

特別利益 14億円(前期比+3億円)

- ・有利子負債の削減を目的とした株式の流動化により投資有価証券売却益11億円を計上
- ・前期に計上した連結子会社の解散等に伴う損失見込額の減少により事業所閉鎖損失戻入益1億円を計上

特別損失 10億円(前期比△0.7億円)

- ・米国子会社において所在地国の会計基準に基づき営業権評価損5億円を計上

法人税等 36億円(実効税率46.4%)

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①加工食品事業

《業界のトピックス》

家庭用調理冷凍食品は鳥インフルエンザの影響によりチキン加工品の消費が減退、7月以降は回復の傾向

4～9月の外食産業の売上高はオリンピックのテレビ観戦や台風の影響などで客足が遠のいた8月を除き前年同月比プラスで推移

- ・家庭用調理冷凍食品市場は前年に比べ5.2%縮小(全国消費世帯パネル調査)
- ・7月にタイ・中国で鳥インフルエンザが再発、同地域からのチキン原料輸入停止が継続中
なお、3～4月に再開された同地域からの加熱調理品の製品輸入には支障なし
- ・中国産冷凍ほうれん草の輸入自粛が6月に解除(昨年5月の再度の輸入自粛以来1年1カ月ぶりに解除)

《本年度の経営施策》

- ・グループ内生産工場における重点強化商品の明確化と積極的な販売促進活動による家庭用調理冷凍食品の市場シェアの拡大
- ・価値訴求型家庭用調理冷凍食品のさらなる充実による確固たる商品ブランドの確立
- ・業務用冷凍食品のカテゴリー細分化による戦略ポジションの明確化と未開拓市場への積極的な展開
- ・売上拡大とコストダウンの相乗効果を狙ったグループ内生産工場の操業度向上
- ・アセロラ商品群の飲料市場以外での幅広い用途開発とマーケティングの推進

《経営施策の進捗状況》

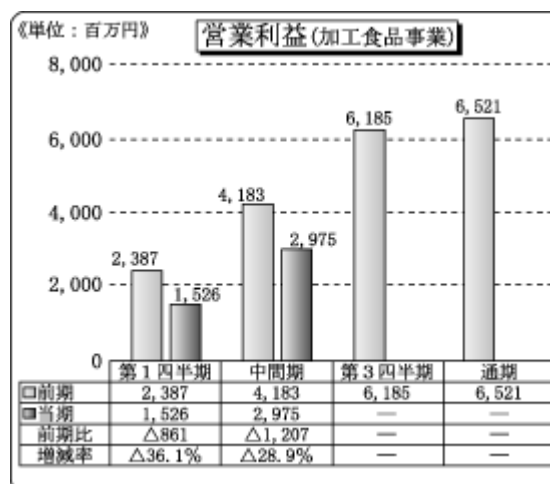
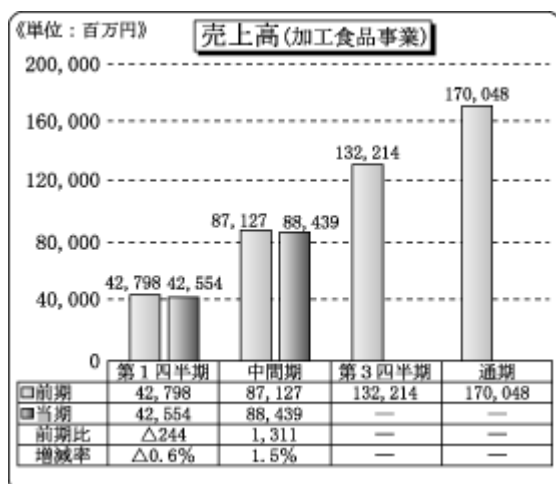
- ・鳥インフルエンザの影響により落ち込んでいたチキン加工品の売上げが7月以降回復し家庭用・業務用調理冷凍食品全体では増収
- ・着色料・保存料・化学調味料を使用しない「お弁当にGood!」シリーズは原料事情で一部のチキン加工品の販売を一時中止したものの「からあげチキン」、「ミニハンバーグ」などの重点強化商品群が好調に推移
- ・業務用冷凍食品の新カテゴリー戦略商品群は7月以降チキン加工品の回復もあり全体で好調に推移
海外有力企業との生産業務提携による「グレイビーハンバーグ」の売上げが継続的に伸長
- ・最適生産体制の視点から生産委託先やグループ内生産工場間の生産品目の移行を実施
生産コスト削減と生産性向上の観点から(株)森ニチレイフーズを(株)ニチレイフーズに統合(10月)
- ・天然ビタミンC高含有パウダーを使用した「アセロラビタミンCタブレット(栄養機能食品)」を発売
- ・都内フルーツ専門店でアセロラ果肉を原料とした「アセロラ美肌スイーツ」を発売(夏季限定)

《業績のポイント》

売上高 884億39百万円(前期比 13億11百万円(1.5%)の増収)

営業利益 29億75百万円(前期比 12億7百万円(28.9%)の減益)

- ・売上はチキン加工品やアセロラが減収となったものの「グレイビーハンバーグ」などの食肉加工品、米飯類、中華惣菜、包装氷が好調に推移し加工食品事業全体では増収
- ・営業利益は鳥インフルエンザ・BSEなどの影響による主要原料価格の上昇やアセロラの減収が響き減益



カテゴリー別のポイント(注)前期比は取引消去前の当社単独の売上高により算出

家庭用調理冷凍食品(前期比0.1%の減収 商品利益は増益)

- ・「本和風若鶏から揚げ」の大幅な減収やグラタン・コロッケ類などの落込みがあったものの米飯類、中華惣菜類が好調に推移し売上げは前年並み、商品利益は増益
- ・手間ひまかけて丁寧に作ったたっぷりの炒め野菜とソースアメリカーナの香り立ちがよい「わが家のごちそうえびピラフ」(春季新商品)、「本格炒めキムチ炒飯」(7月発売)が米飯類の増収に貢献
- ・「お弁当にGood!」シリーズの新メニュー「グリルドチキンステーキ」は8月発売後好調に推移

業務用調理冷凍食品(前期比2.3%の増収 商品利益は減益)

- ・収益の柱であるチキン加工品は7月以降に売上げが回復したものの大幅な減収
- ・チキン加工品を除く新カテゴリー戦略商品群の売上げが好調に推移し業務用全体では増収 昨年発売した「グレイビーハンバーグ」の売上げが継続的に伸長、米飯類(特撰中華直火炒めチャーハン)、春巻類(點心(てんしん)春巻)が好調
- ・鳥インフルエンザ・BSEなどの影響による主要原料価格の上昇により商品利益は減益

農産加工品(前期比0.5%の増収 商品利益は増益)

- ・「枝豆」、「ブロッコリー」、「そら豆」の売上げの伸長により増収・増益
- ・カップ・フルーツシリーズとしてブルーベリーとマンゴーを発売

アセロラ(前期比8.5%の減収 商品利益は減益)

- ・小瓶飲料の「アセロラビタミンC」は順調に推移するものの主力のペットボトル飲料類が競合他社の低価格の類似品に押され減収・減益

商流費・物流費のポイント(注)前期比は取引消去前の商流費、物流費により算出

商流費(前期比6.3%の増加)

- ・家庭用調理冷凍食品はグループ内生産工場の重点強化商品群の販売拡大とブランド戦略の相乗効果を狙いとした販売促進費を積極的に投入

物流費(前期比0.6%の減少)

- ・冷凍食品の新物流体制が定着し輸配送の効率化などにより物流費が減少
- ・常温食品の物流拠点見直しを含めた物流体系の再構築を実施(10月に完成)

《生産状況のポイント》

- ・重点強化商品群の販売拡大によりグループ内生産工場の操業率が改善
- ・鳥インフルエンザ・BSEに関連した畜肉および米の原料価格の上昇により主力生産工場の営業利益が減少
- ・品質管理体制のさらなる強化に向けた原材料規格証明書の整備が完了、工場監査を実施中

②水産事業

《業界のトピックス》

水産業界は世界市場の拡大(特に米国・EU・中国)に伴い一部の魚種の買付競争が進み、また「たこ」などの漁獲不振もあり産地価格が上昇、一方、国内では水産物輸入量の増加と沿岸魚の漁獲量の水準が高いことから価格の低落や荷動きの鈍化が続く

- ・1～8月の水産物輸入量は前年比6.0%の増加、数量増に伴い金額も2.8%の増加
「えび」の輸入量は153千ト^ンで7.3%増加したものの単価安により金額は2.3%の減少
(日本水産物貿易協会まとめ)
- ・昨年9月から休漁が続いていたモロッコの「たこ漁」が5月に解禁されたものの漁獲不振が続く
- ・1～8月までの全国1世帯当たり魚介類支出額は前年比4.1%の減少(総務省家計調査)

《本年度の経営施策》

安定した利益が獲得できる体質への改善

- ・「安全・安心、鮮度、おいしさ」をコンセプトとした「こだわり商品」の開発推進・販売拡大
- ・お客様が使いやすい規格の「加工品」の開発・販売への注力
- ・徹底した使用資本の圧縮による健全なキャッシュ・フローの実現
- ・得意先の選択と集中の推進、業態とカテゴリーの組合せによる販売戦略の導入

《経営施策の進捗状況》

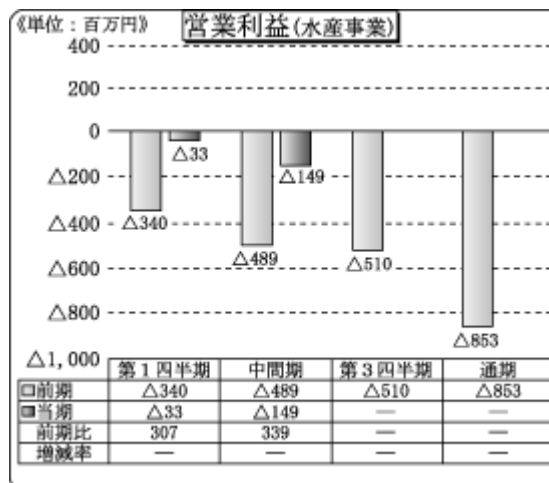
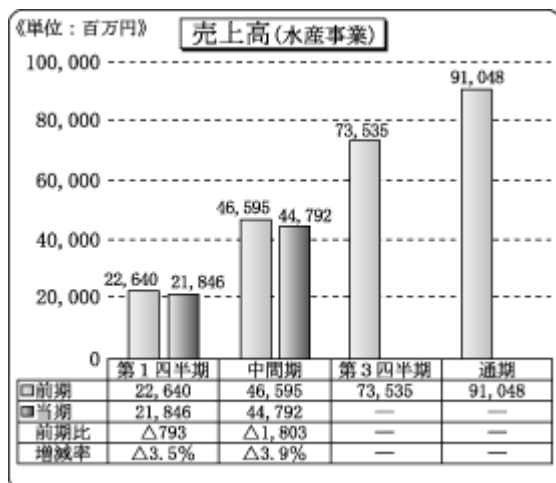
- ・健康への関心が高まるなか水産品に含まれる成分と身体活性化の関係など「水産品と健康」をテーマとした「第1回ニチレイ水産こだわりセミナー」を6月に開催し「こだわり商品」の市場への浸透を図る
- ・同セミナーで紹介した「骨まで丸ごとシリーズ」と「アラジン魔法のえび」を7月に開催された東京シーフードショーへ出展、ユニークな展示ブースも好評で知名度の向上に寄与
- ・4月に「水産加工品事業推進グループ」を新設し加工品カテゴリーの拡大・定着へ向けた取組みを推進
- ・魚が丸ごと食べられる「骨まで丸ごとシリーズ」は業務用商品を発売(家庭用商品は11月より4品を発売)
- ・外食産業、食品加工メーカー向けの取扱いが増加

《業績のポイント》

売上高 447億92百万円(前期比 18億3百万円(3.9%)の減収)

営業利益 △1億49百万円(前期比 3億39百万円(—)の増益)

- ・販売価格の下落や買付価格の高騰から主力商品の調達・取扱いを絞り込んだことにより減収
- ・厳しい事業環境のなか素材品の取扱いを抑え「こだわり商品」・「流通加工品」の取扱いの拡大に傾注した利益重視の販売施策を実施したものの営業損失の解消には至らず



カテゴリー別のポイント(注)前期比は取引消去前の当社単独の売上高により算出

えび(前期比6.0%の減収 商品利益は増益)

- ・販売価格の下落が続く東南アジアえびの調達を抑えたことにより減収となったもののえび加工品などの販売が好調に推移し商品利益は増益

水産品(前期比2.2%の減収 商品利益は増益)

- ・「魚卵類」は販売が計画通りに推移し増収・増益
- ・「たこ」は漁獲不振や漁獲解禁の遅れによる入荷量の減少が続くなか増収を確保
- ・「さけ・ます」はアラスカ・ブリストル湾紅鮭の豊漁予想から調達を慎重に進めたことにより減収となったものの商品利益は増益を確保
- ・「かに」はカナダ産ズワイガニの取扱いが大幅に伸長したもののロシア産タラバ・ズワイガニの漁獲枠削減やアラスカ産ズワイガニの取扱いの圧縮により減収
- ・「北方凍魚」は欧米市場との競合で高値となった真鱈の調達を抑えたことや赤魚の漁獲不振が響き減収

えび・水産品の重点管理商品

こだわり商品(前期比0.8%の減収)

- ・昨年発売した「アラジン魔法のえび」や需給環境と市況が回復した「すり身」の売上げが伸長したものの「かに」の取扱いの圧縮が響き全体では減収

流通加工品(前期比13.8%の増収)

- ・市況の回復が著しい貝類、お客様との連携が奏功した魚卵類などが好調に推移し増収

《調達・加工状況のポイント》

- ・国内生産子会社の効率的運用と海外加工との組合せを強化
国内生産子会社において「骨まで丸ごとシリーズ」の生産ラインが完成、10月より本格稼働
- ・海外安全生産体制(メイン・サブの2工場体制)の構築および衛生管理体制の強化を推進中

③畜産事業

《業界のトピックス》

畜産業界は米国産牛肉のBSE問題と東アジア地域での鳥インフルエンザの発生による輸入停止措置が長期化の様相を呈し、市場価格は大幅に変動

- ・国産鶏肉は比較的順調に推移、輸入鶏肉は米国産等が輸入解禁となったものの、タイ産・中国産・インドネシア産の輸入停止は続き、ブラジル産主体となり輸入量は前年に比べ大幅な減少（4～9月鶏肉輸入量は前年比27.4%の減少）
- ・米国産牛肉の輸入停止の影響で国産牛肉相場が上昇、オーストラリア産は代替需要により相場上昇・輸入量増加（4～9月牛肉輸入量は前年比18.5%の減少）
- ・豚肉は米国産牛肉輸入停止の代替需要により国産品相場が上昇、輸入量の大幅増加から4年連続で8月以降セーフガード発動（4～9月豚肉輸入量は前年比16.1%の増加）

《本年度の経営施策》

- ・特長ある素材の商品の充実・差別化により競争力を高めるとともにパートナーとの関係強化と新たな産地開拓により調達力を拡大
- ・畜産加工品については安全品質の確保を前提とし、特長ある素材との連動を図りお客様との共同開発を中心に展開
- ・業務プロセス管理とトレースバックシステムの構築を推進

《経営施策の進捗状況》

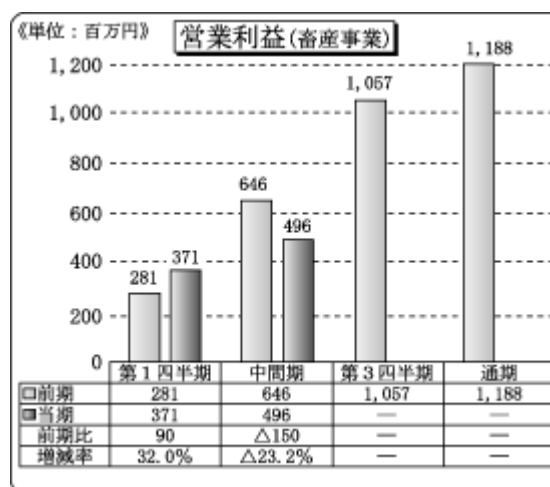
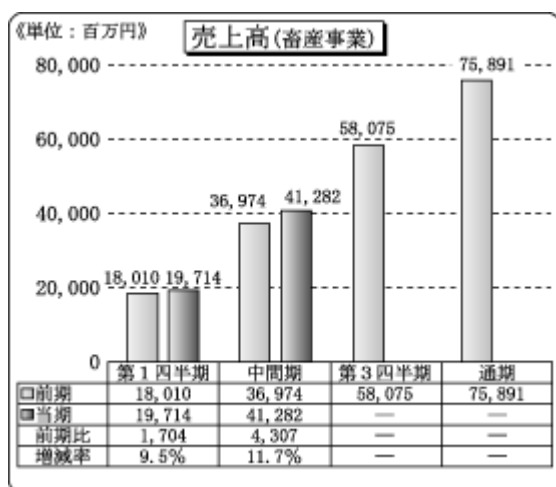
- ・特長ある素材の国産鶏肉と国産豚肉の新規産地開拓や新たな企画商品の開発を推進
- ・特長ある素材の輸入鶏肉についてはフランス産の新規開発商品を導入
- ・中国産鶏肉加工品は4月以降一部輸入解禁になったことから生産体制の整備を行い生産能力を強化
- ・豚肉軽加工品を中心に国内生産の加工品の取扱いを拡大
- ・食肉に関する新しい情報と当社の特長ある素材への取組みを紹介する「畜産こだわりセミナー2004」を平成16年11月に開催
- ・「牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法(平成16年12月1日施行予定)」(通称：牛肉トレーサビリティ法)に関する準備・対応の実施

《業績のポイント》

売上高 412億82百万円(前期比 43億7百万円(11.7%)の増収)

営業利益 4億96百万円(前期比 1億50百万円(23.2%)の減益)

- ・鳥インフルエンザの影響により鶏肉は減収となったものの豚肉と牛肉の増収でカバー、営業利益まではカバーできず前期を下回る



カテゴリー別のポイント(注)前期比は取引消去前の売上高により算出

鶏肉(前期比2.2%の減収)

- ・国産品は輸入品の代替等により順調に推移し増収を確保
- ・輸入品はタイ産・中国産・インドネシア産の輸入停止の影響により取扱高が減少

牛肉(前期比8.0%の増収)

- ・米国産の輸入停止による取扱高の減少を国産・オーストラリア産でカバーし増収を確保

豚肉(前期比33.4%の増収)

- ・米国産牛肉の代替需要により国産豚肉と輸入豚肉の販売数量が伸長し大幅な増収

④低温物流事業

平成16年4月1日付をもって、簡易分割方式による分社化など国内の低温物流事業を「物流ネットワーク事業」と「地域保管事業」の2つに区分する組織再編を実施しました。

《業界のトピックス》

12大都市における4～9月の在庫量は5,290千ト(前年比1.5%の増加)、平均総合在庫率は34.0%(前年比0.9ポイントの減少)

- ・BSE問題による米国産牛肉の輸入停止、鳥インフルエンザ問題による中国産・タイ産鶏肉の輸入停止の状況は変わらず輸入量は減少
- ・牛肉・鶏肉の代替需要として豚肉の輸入量が増加
- ・畜産品の代替需要が見込まれた水産物の輸入量は前年並み
- ・残留農薬問題による中国産冷凍ほうれん草の輸入自粛が一部解禁、農産品の輸入量は増加

《本年度の経営施策》

物流ネットワーク事業

- ・輸配送を軸としたビジネスモデルへの転換
- ・量販店や外食産業の物流業務受託を核にメーカーから専用センターへの納品を効率化するセンター前センター物流や低温度帯小口貨物の輸配送などにより事業領域の拡大を図る
- ・全国物流ネットワーク網の構築を推進

地域保管事業

- ・物流ネットワーク事業との連携による地域特化型の営業推進および経営のスピードアップを図る
- ・ローコスト運営体制の推進と構築

海外事業

- ・欧州(オランダ・ドイツ)事業のさらなる拡充
- ・アジア(中国・インド)における低温物流事業の積極的展開

《経営施策の進捗状況》

物流ネットワーク事業

- ・運送事業は新設物流センターの稼働に伴い業務が拡大、既存業務との融合による車輛の効率活用
- ・スーパーマーケットの物流業務においてセンターの汎用化を推進
- ・チルド品メーカーの共同配送としてセンター前センターの機能を有する物流センターを新設・稼働
- ・惣菜小売業の物流業務の受託により百貨店への納品業務用の物流センターを新設・稼働
- ・新規スーパーマーケットの物流業務を受託、業務開始
- ・名糖運輸株式会社との人材交流実施、新規幹線便(関東-関西、鳴門-関西)の運行開始、四国地区での一体運営による営業拡大、大手チーズメーカーの物流受託でチルド品全国物流網の構築推進
- ・当社加工食品事業向け物流計画システムの開発等IT基盤の整備

地域保管事業

- ・株式会社ロジスティクス・ネットワークとの共同取組みによる顧客の開拓
- ・地域に密着した徹底営業により新たな地場貨物を集荷、取扱量が増加
- ・輸入停止が続く畜産品の搬入不足を補うため新規貨物の集荷に注力、農産物・水産物等の取扱いが増加、特に冷凍食品の取扱いは大幅に増加
- ・組織再編による分社化効果で人件費・管理費の圧縮や継続的な作業性改善活動等により運営コストを低減

海外事業

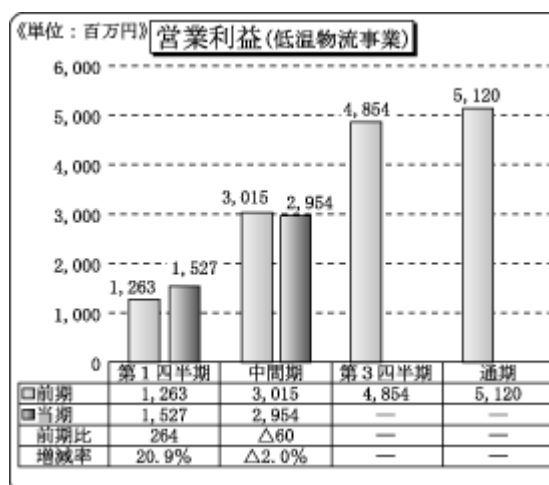
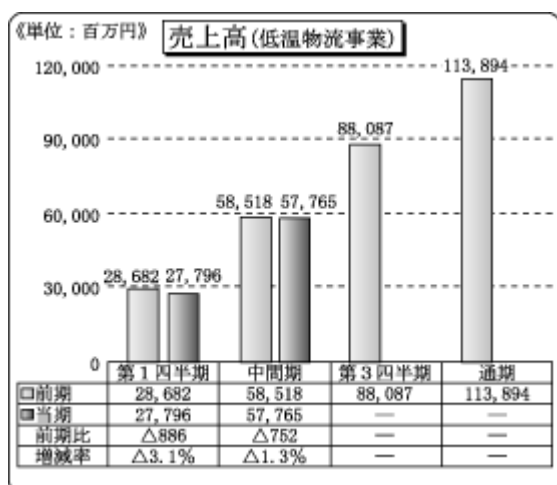
- ・オランダのフードポート工場を増設中(7,500ト、11月稼働)
- ・欧州低温物流事業の拡充を図るため東欧への事業展開を検討中
- ・上海鮮冷储运有限公司(流通型物流事業 出資比率51%)を4月設立・稼働

《業績のポイント》

売上高 577億65百万円(前期比 7億52百万円(1.3%)の減収)

営業利益 29億54百万円(前期比 60百万円(2.0%)の減益)

- ・組織再編に伴い食品部門を切り離した影響を除けば前期比9億円の増収



事業別のポイント(注)組織再編に伴い各事業の前期比は遡及して算出

当社グループの国内における4～9月の入庫量は1,373千ト(前期比4.2%の増加)、平均総合在庫率は37.1%(前期比3.3ポイントの減少)

物流ネットワーク事業(売上高265億92百万円 前期比+5.5% 営業利益6億45百万円 前期比△16.8%)

- ・新設物流センターの稼働により増収となるものの稼働に向けた増員や初期コストの発生等により減益

スーパーマーケット2社の物流業務開始により川崎ファズ物流センターの増床部分が稼働(平成16年4月)

チルド品メーカーの共同配送業務受託などにより岩槻物流センターを新設・稼働(平成16年5月)

惣菜小売業の物流業務の受託により川崎高津物流センターを新設・稼働(平成16年7月)

新規取引先スーパーマーケット所有の物流センターの物流業務を受託、新座事業所を新設・稼働(平成16年9月)

- ・運送事業は新設物流センターの稼働と既存業務との融合で順調に推移
- ・大手量販店の物流業務はコスト削減要請が強まり減収となる一方、一部の既存センターでは業務改善を推進し収益を改善

地域保管事業(売上高238億37百万円 前期比△6.2% 営業利益23億25百万円 前期比+8.6%)

- ・分社化効果で人件費・管理費の圧縮等により運営コストの削減を図り、取扱高が伸び悩むなか利益率の改善により増益
- ・米国産牛肉のBSE問題の影響を大きく受け、東京港湾地区は苦戦が続き減収
- ・関西地区は大口荷主撤退後、荷主への密着営業や冷凍食品の取扱い増加により増収、徹底したローコスト運営体制の推進などにより増益
- ・宅配便の取扱量増加に対応するため宅配便業務を軸とする汎用センターとして名古屋市に名港中央物流センターを新設・稼働(平成16年5月)
- ・組織再編に伴い中国地区の食品部門を切り離したことなどにより減収

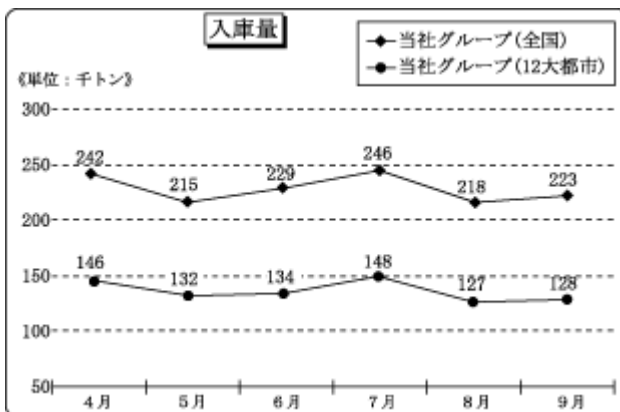
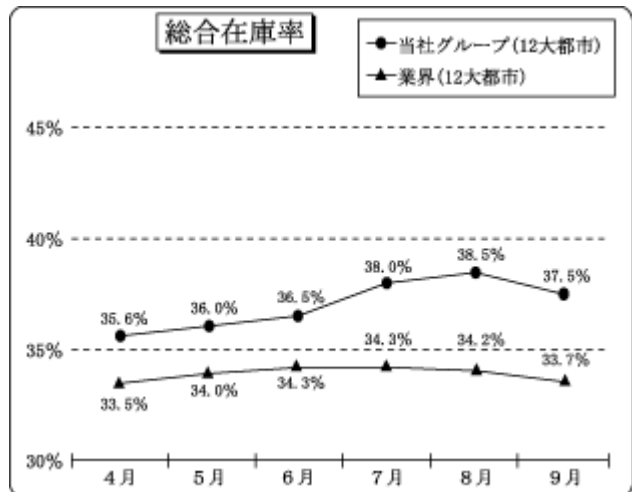
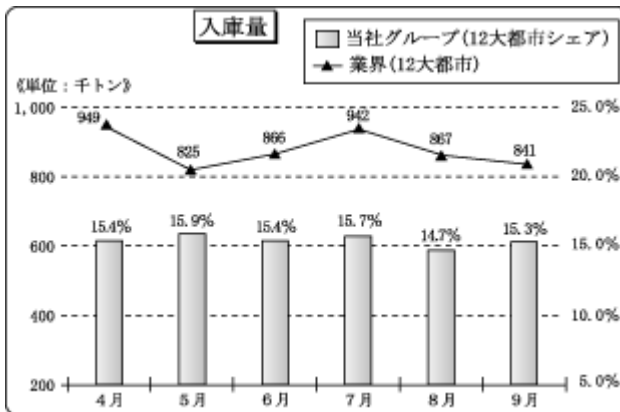
海外事業(売上高64億53百万円 前期比△6.8% 営業利益5億31百万円 前期比△21.3%)

欧州(オランダ・ドイツ)事業

- ・運送事業は前期の大幅な輸入鶏肉の取扱い増加の要因から当期は減収・減益
- ・保管事業は好調に推移した果汁の取扱いが増加するものの大口荷主の撤退や競争激化による保管料率の下落などにより減収

その他の事業・共通(売上高8億81百万円 前期比△9.8% 営業利益△5億48百万円 前期比-)%

[入庫量・総合在庫率の推移]



- ・業界の数は日本冷蔵倉庫協会発表データを当社で加工
- ・当社グループの数値にはグループ内の取扱数量を含めております
- ・入庫量・総合在庫率はそれぞれ表示単位未満を四捨五入
- ・総合在庫率=(一般在庫屯数+容積建契約屯数)÷1日平均能力×100
1日平均能力は冷蔵室内の収容容積=1m³を0.4tで換算

⑤不動産事業

《本年度の経営施策》

- ・低温物流事業を中心としたグループ内資産の効率活用
- ・賃貸オフィスビルの競争力強化、定期借地の推進により安定した収益の確保

《経営施策の進捗状況》

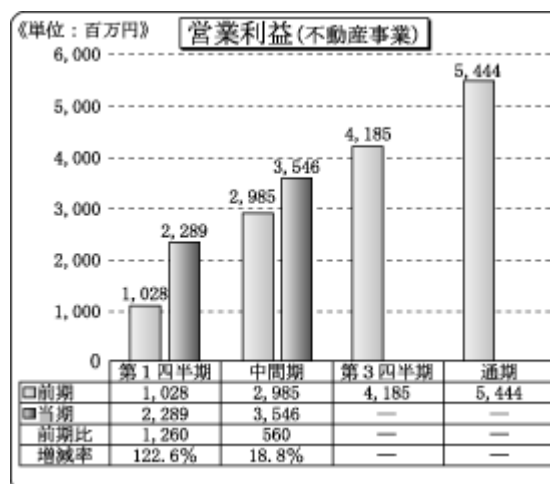
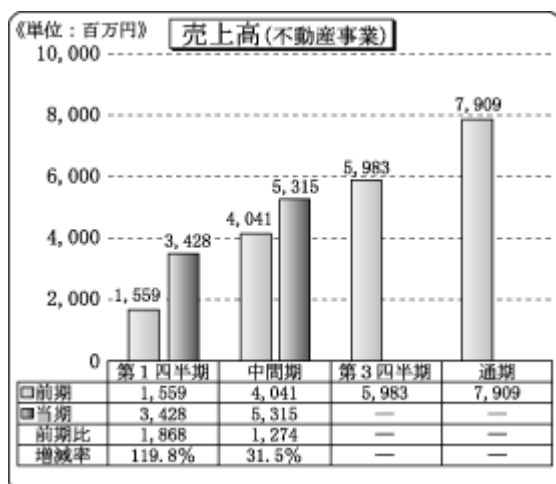
- ・茨城県牛久市、名古屋市熱田区において宅地の分譲を実施
- ・千葉県花見川区の共同事業方式による幕張マンション第2期分譲の事業協定書を締結、9月着工
- ・水道橋ビルのリニューアル工事の実施
- ・横浜市中区の土地を事業用借地権設定方式により賃貸を開始

《業績のポイント》

売上高 53億15百万円(前期比 12億74百万円(31.5%)の増収)

営業利益 35億46百万円(前期比 5億60百万円(18.8%)の増益)

- ・京都市下京区の土地や名古屋市中区の借地権の売却などにより増収・増益



事業別のポイント

分譲事業

- ・茨城県牛久市(建築条件付6区画)、名古屋市熱田区(4区画)など合計14区画の宅地分譲を実施
- ・京都市下京区(3,484㎡)、東京都港区白金台(503㎡)、名古屋市中区の借地権を含め合計6ヶ所の土地などを売却

賃貸事業

- ・横浜市中区の土地(1,169㎡)を事業用借地権設定方式により賃貸を開始
- ・札幌市中央区のマンション1階店舗(床面積151㎡)の賃貸を開始

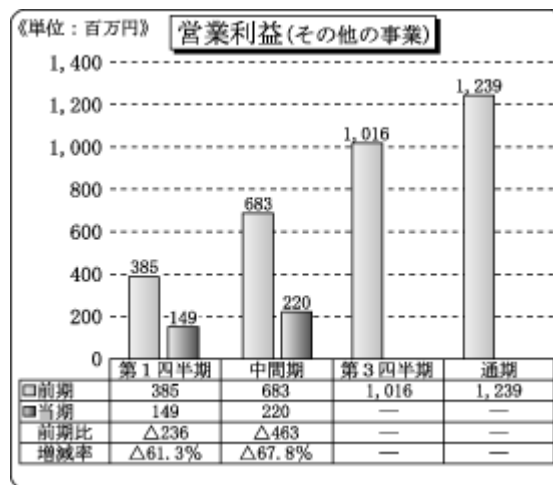
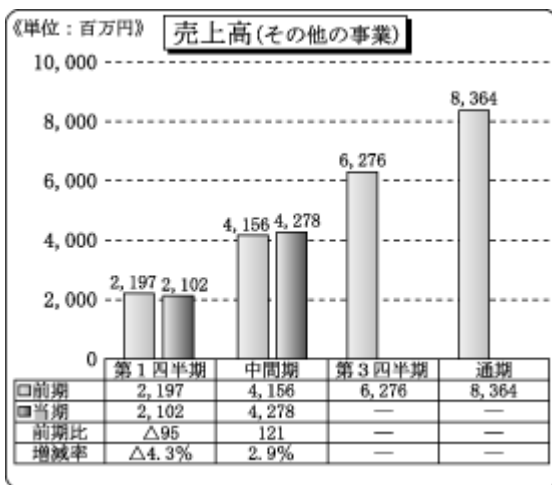
⑥その他の事業

《業績のポイント》

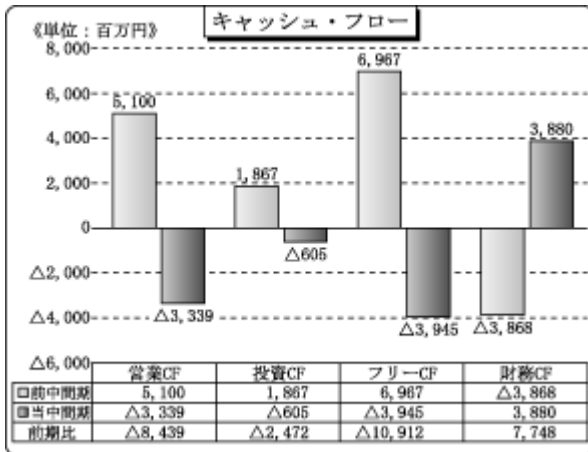
売上高 42億78百万円(前期比 1億21百万円(2.9%)の増収)

営業利益 2億20百万円(前期比 4億63百万円(67.8%)の減益)

- ・Tengu Company, Inc. (テング社、北米)は米国産牛肉のBSE問題により主要製品の「ビーフジャーキー」の生産を休止したことにより大幅な減収、固定費の圧縮を図ったものの営業損失を計上
- ・バイオサイエンス事業はアセロラエキス(果実・種子)を使用した化粧品原料等の機能性素材が順調に推移
- ・新設分割により北陽日冷株式会社(当中間期:売上高13億20百万円・営業損失2百万円)は、その他の事業へ
- ・会社解散した日冷商事株式会社(前中間期:売上高6億69百万円・営業利益3億26百万円)は減収・減益要因

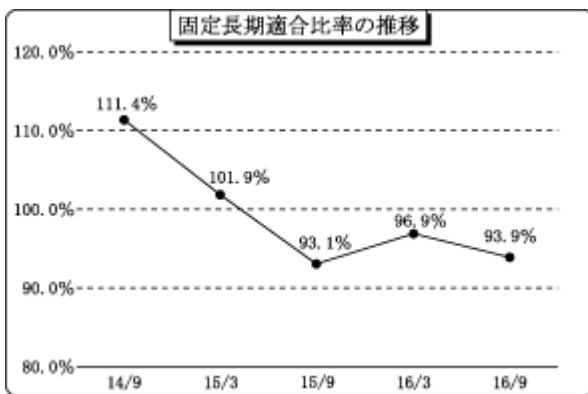


(2) キャッシュ・フローの状況(ポイントは億円単位で単位未満切捨て、()内は前期比)

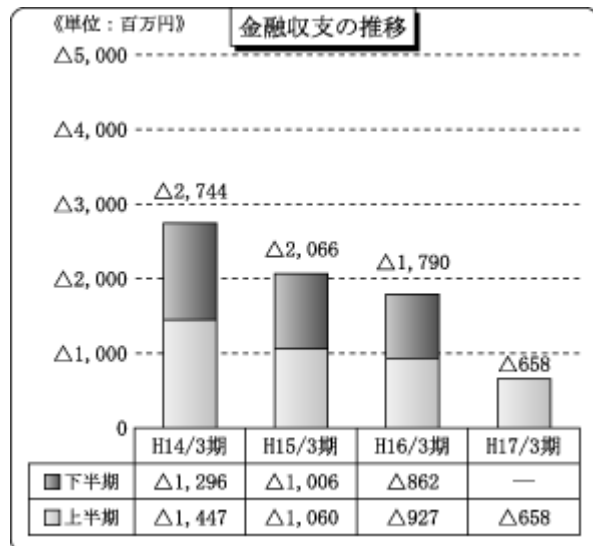
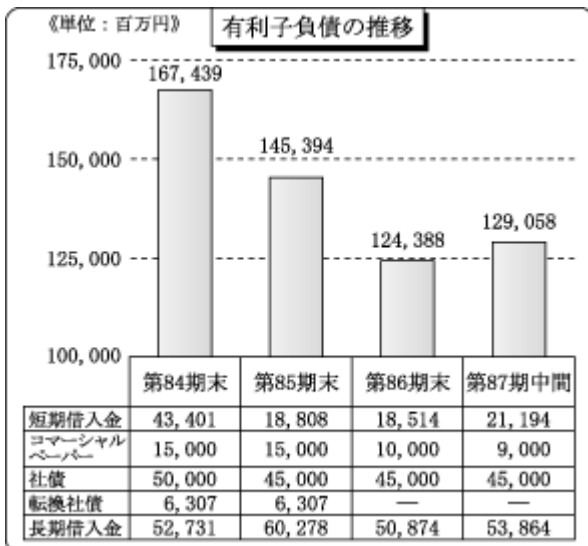


- ①営業活動によるキャッシュ・フローのポイント
33億円のマイナス(84億円の減少)
・ユキワの影響を除けば売上高が前期比増加したことにより売上債権が増加し44億円の減少
・年末需要への対応など季節的な要因、豚肉のセーフガード発動への事前対応などによりたな卸資産が増加し39億円の減少
- ②投資活動によるキャッシュ・フローのポイント
6億円のマイナス(24億円の減少)
・投資有価証券の売却による収入が18億円減少
- ③財務活動によるキャッシュ・フローのポイント
38億円の収入(77億円の増加)
・資金調達コストの低位安定化と財務の安全性の向上(固定長期適合比率の改善)を図るため長期借入を44億円実施
・売上債権、たな卸資産の増加に伴い短期資金を調達

以上により、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は前年度末並の34億78百万円となりました。



有利子負債・金融収支の推移



(注) 1 「有利子負債」は、短期・長期借入金、商業紙、社債、転換社債の各期末残高の合計額であります。
2 「金融収支」は、受取利息と受取配当金の合計額から支払利息と商業紙利息の合計額を控除した金額であります。

《ポイント》

有利子負債の当中間連結会計期間末残高 1,290億円(46億円の増加)

保有株式の流動化を進めたものの、季節的要因による運転資金の増加などにより有利子負債は46億円増加
金融収支 6億円のマイナス(2億円の改善)

日冷商事(株)の会社清算に伴い、長期借入金を返済したことなどにより2億円改善

2 【生産、受注および販売の状況】

「食品卸売事業」の(株)ユキワは、平成15年10月1日付で(株)リョーショクフードサービスと合併し、(株)アールワイフードサービス（合併後社名変更）となり、合併日以降連結子会社から持分法適用の関連会社となりましたので、当中間連結会計期間から事業区分が減少しております。

(1) 生産実績

事業の種類別セグメント	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	対前中間連結 会計期間比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
加工食品	23,896	24,276	1.6
水産	2,695	2,554	△5.2
低温物流	884	764	△13.6
その他	844	436	△48.3
合計	28,320	28,032	△1.0

- (注) 1 生産実績は、相殺消去前の製造総費用によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

事業の種類別セグメント	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	対前中間連結 会計期間比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
加工食品	35,186	36,537	3.8
水産	43,576	44,413	1.9
畜産	33,617	38,929	15.8
低温物流	1,598	691	△56.8
不動産	7	4	△37.3
食品卸売	50,145	—	—
その他	519	867	66.8
合計	164,650	121,442	△26.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 「加工食品」、「水産」、「畜産」、「低温物流」、「食品卸売」および「その他」の仕入実績は、商品の仕入代金および引取諸掛等の合計額であります。
3 「不動産」の仕入実績は、宅地造成工事費用等であります。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

低温物流セグメント(東洋工機(株))の受注状況は次のとおりであります。

なお、低温物流セグメント以外では、受注生産は行っておりません。

受注高			受注残高		
前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	対前中 間連結 会計期 間比較	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	対前中 間連結 会計期 間比較
金額(百万円)	金額(百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率 (%)
306	375	22.6	23	585	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業の種類別セグメント	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	対前中間連結 会計期間比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
加工食品	74,300	87,932	18.3
水産	43,758	43,616	△0.3
畜産	34,331	39,010	13.6
低温物流	48,479	49,840	2.8
不動産	3,938	5,046	28.1
食品卸売	70,943	—	—
その他	2,977	3,005	0.9
合計	278,729	228,452	△18.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。なお、平成15年10月1日付の合併により㈱ユキワ(現㈱アールワイフードサービス)は子会社でなくなったため、合併日以降の会社に対する販売実績は相殺消去の対象外となりました。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

ニチレイグループは、激変する経営環境のなかでも自己改革を続け、常に成長していく企業集団の実現をめざして「グループ中期経営計画(平成16年度～平成18年度)」を策定し、目標達成に向けた施策を推進しています。

(1) 中期経営計画の全体戦略

① 前中期経営計画である程度達成された「資本の効率的使用」を意識しつつ、スリムで強靱な企業体質をベースに、事業の成長戦略を迅速に実施します。

② 事業戦略遂行の基盤となるグループ運営体制を確立します。

(イ)カンパニーの自立促進に向けた権限委譲と責任体制の確立

(a)各カンパニーの自立促進に向け、大幅な権限委譲を図ります。

(b)コーポレートは各カンパニーの戦略遂行をモニタリングし、グループ全体最適の視点で経営資源の配分を行います。

(ロ)企業ブランド価値の向上と推進

各カンパニーが、提供する商品・サービス品質の「安全・安心」を最優先課題として実現することにより、企業ブランド価値の向上をめざします。

(ハ)ニチレイグループが果たすべき社会的責任の明確化と推進

企業市民として地域・社会と共存していくため、ニチレイグループとしての社会的責任を明確化し、取組みを推進します。

(ニ)グループ従業員が生き活きと働ける職場環境の整備

(2) 事業戦略

全体戦略に基づき、各カンパニーは次の事業戦略を遂行します。

① 加工食品事業

加工食品事業は、これまで生産体制の再編・単品別の収益管理・物流再構築といった施策を通じて、利益基盤の確立を図ってまいりました。本計画では、加工食品事業のドメインを、生活者にお惣菜を提供する事業（以下「お惣菜」事業という。）として捉え直し、従来は取り組みの弱かった市場の開拓やチルド食品の開発なども視野に置いて事業領域を拡大しながら、売上高・営業利益双方の高い成長を図ります。

また、当社がパイオニアとしてわが国に導入したアセロラの効果・効能などを徹底的に追求し、オンリーワンビジネスとして他社の追随を許さないレベルにまで用途開発・商品開発を行い、大幅な売上増加をめざします。

(イ)「お惣菜」事業として事業ドメインを捉え直し成長を実現

(a)家庭用調理冷凍食品は価格競争に巻き込まれず採算を維持しつつ市場並の売上拡大を目標とします。

・「お弁当にGood!」をはじめとする確固たるブランド群の確立や、「上等洋食」のような非価格競争力を持った商品群の展開を図ります。

(b)業務用冷凍食品は、市場全体の伸びは無いと予想されるなかで、高めの成長を実現します。

・新カテゴリ戦略（攻めるべき市場×得意商品群）※1を発展させます。当社が優位を持っている分野に加え、当社にとって未開拓の市場にも積極的に展開し、大幅なシェア拡大を狙います。

(c)成長を支えるコスト戦略を実施します。

・売上拡大による増産分をグループ内の生産会社に集中させることで、操業度を改善し、製造コストの低減を図ります。

・商品ごとに原料受入から出荷に至る各工程を徹底的に見直し低コスト化を実現します。

・特売や需要予測に関しての営業と生産の情報連携により、生産・物流費を削減します。

(d)温度帯を超えた「お惣菜」市場での商品展開を行います。

・冷凍食品市場のみならず、成長著しいチルド食品市場に参入します。

(ロ)オンリーワンとしてのアセロラ商品群の強化

(a)パイオニアとしてオンリーワンブランドを確立します。

- ・他社の追随を許さない商品ラインナップとブランドの確立により売上拡大を図ります。
- (b) アセロラの可能性を探求します。
- ・飲料原料のみならず機能性物質に至るまでアセロラの可能性を探求し、商品化していきます。

(ハ) 新規事業の種まき

- (a) 中国を市場として捉え現地での商品販売を拡大します。
- (b) 生活者との直販ビジネスを構築し、ウェルネスやこだわり商品を拡販します。

※1…新カテゴリ戦略(攻めるべき市場×得意商品群)

従来、当社はマーケットと商品群の組み合わせによって「市販用・チキン製品」、「業務用・米飯製品」といった括りで戦略を考えていました。新カテゴリ戦略は、その進化形で、「家庭用・鶏唐揚げ」、「外食用・ピラフ類」のようにカテゴリを細分化して捉え、それぞれの拡販余地と潜在収益力を分析した上で戦略ポジションを明確にし、最適な施策を実行する戦略のことであります。

② 水産事業

水産事業は、資本の効率的使用に努め、取扱いを得意商材に集中することにより、収益力の向上を図ってまいりました。本計画では、これまでの取組みに加え、より市況の影響を受けにくく安定した利益が獲得できる体質への改善をめざします。

- (イ) 小売・生協・惣菜・外食産業といった川下の業態への販売を強化
- (ロ) 高品質の「こだわり商品」がベースとなり、ユーザが使いやすい規格の「加工品」の開発・販売に注力
- (ハ) 海外の川下業態に向けても販売を強化

③ 畜産事業

畜産事業は、資本の効率的使用に努め、「おいしさ・安全・安心・健康」そして「環境にやさしい」をキーワードにさまざまなこだわりを持つ特長ある素材を重点的に取り扱うことにより、収益力の向上を図ってまいりました。本計画では、これまでの取組みに加え、顧客視点に立った流通加工品の展開によって体質強化をめざします。

- (イ) 特長ある畜産素材の継続的な開拓・導入の推進
- (ロ) 顧客との共同開発を中心とした流通加工品の展開

④ 低温物流事業

生産拠点の海外移転、サプライチェーンマネジメントに基づく荷主の在庫拠点の集約、業界の過剰な庫腹等により、従来主力であった保管事業をめぐる事業環境は大変厳しくなっています。一方で川下・川中を起点とする物流改革は活発に進んでおり、事業機会も増えています。こうした状況に的確に対応するため、市場の捉え直しとそれに合わせた運営体制の再編・サービス開発を行ってまいります。

- (イ) 国内の低温物流の事業領域を次の二つに分けて捉え、それぞれに機動的に対応できるよう分社化を実施
 - (a) 成長領域である物流ネットワーク事業
 - (b) 成熟領域である地域保管事業
- (ロ) 川中・川下における機能優位の仕組みや物流共同化などの旺盛な物流改革ニーズを背景に、成長領域である物流ネットワーク事業を強化
 - (a) 3 P L^{※2}事業による新規案件開拓を推進
 - (b) 大手流通向け新規拠点開設
 - (c) センター前センター物流^{※3}、フローズンセンターといった新機能の提供
 - (d) 物流センター用配送車両の高回転化、センター汎用化^{※4}による資本効率向上
 - (e) 物流ネットワークの充実を前提にした事業者向け小口輸配送サービスの展開
 - (f) 名糖運輸株式会社とのアライアンス強化によるサービス・能力の拡充
- (ハ) 地域保管事業は顧客ニーズ対応とコスト競争力を実現
 - (a) 地場での集荷を強化し、迅速な意思決定ときめ細やかなサービスを提供

(b) ローコスト体質への転換

(c) 物流ネットワーク事業各社との連携でビジネスチャンスを拡大

(二) 海外事業展開

(a) 欧州低温物流事業の東欧への事業展開

(b) 上海での流通型事業拡大

(c) 中国の他地域、インド他アジア地域への展開模索

※2…サードパーティロジスティクス(3PL)

荷主である顧客企業から、調達、在庫管理、配送にいたるまで顧客の全物流業務の改善を提案し、再設計を行った上で、包括的に物流業務を受託・遂行する事業です。

※3…センター前センター物流

現在、大手流通業者を中心に、店舗別に仕分けして配送するための専用センターが相当数できており、ここに納品するためのメーカーの負担が増大しています。センター前センターは、こうした各社の専用センターへ仕分けして納品する機能を果たすことです。

※4…センター汎用化

大手流通業者などが設けている店舗別仕分け配送のための物流センターは、自ら使用するためだけに設置された専用センターであることが多くなっています。当社は多くの荷主と取引があるため、一つの物流センターで、使用時間帯の異なる取引先の物流業務を組み合わせ、センター汎用化を進めることでセンターの稼働率を高め、コストを下げる事が可能と考えています。

⑤ 不動産事業

オフィスビルなどの賃貸収益力の維持を図るとともに資本効率の観点から分譲実施により高い収益性と資本効率性を追求します。

⑥ バイオサイエンス事業

(イ) 試薬・化粧品原料をはじめとする既存事業の強化

(ロ) 抗体医薬の治験薬製造事業および抗体医薬メーカーへの培地販売の強化

⑦ フラワー事業

(イ) オドントグロッサム^{※5}(洋蘭)の主産地形成による苗市場の拡大

(ロ) 開花技術の確立・新品種開発のスピードアップ

※5…オドントグロッサム

洋蘭の一種(和名 彗星蘭)で、冷涼な気候を好み、花のバラエティに富んでいます。生育に時間がかかり、増やすことが難しいという特徴から、イギリスでは上流階級を中心に愛好されていました。当社は細胞培養技術による苗の量産化に成功しました。当社は、現在、15品種について種苗法に基づく品種登録を済ませております。

⑧ コーポレートサービス

(イ) 経営支援機能の充実

(ロ) シェアードサービス^{※6}の外販受託に向けたビジネスモデル構築

※6…シェアードサービス

同一グループ内の企業で共通する経理や人事といった間接業務を標準化するとともに、一ヶ所に集約してサービスを提供することです。

4 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社は、加工食品カンパニー生産技術部エンジニアリンググループ・研究開発部、低温物流カンパニー技術グループ、バイオサイエンスカンパニーバイオサイエンス開発センター、フラワーカンパニー技術開発チームを研究開発部門として、市場の変化に対応した新商品および新技術の開発ならびに新規事業の育成をめざした研究開発活動を行っております。

当中間連結会計期間の研究開発費は10億11百万円で前年同期間に比べ35百万円減少しました。事業の種類別セグメントの内訳は、加工食品事業では7億63百万円、水産事業は10百万円、低温物流事業は38百万円、その他の事業は1億98百万円となりました。

事業の種類別セグメントの研究開発活動の状況は次のとおりであります。

(1) 加工食品事業(水産事業を含む)

生活者の多様化するニーズを的確に捉え、お客様により大きな満足をお届けすることを目的として、冷凍食品などの加工食品の商品開発とそれに係る技術開発を進めるとともに、農・水・畜産物の素材別応用技術の開発や品質保証力を強化するための研究開発・分析に取り組んでおります。

当中間連結会計期間は、「和のごはん 赤飯おにぎり(栗入り)ごま塩付」、「若鶏香り揚げ(青しそ風味)」、「きんぴらごぼう」などの冷凍食品や燃焼サポート成分「L-カルニチン」とアセロラの天然ビタミンCを組み合わせた「GooDiet!ゼリードリンク」を新商品として開発・発売するとともに、アセロラの果肉が入ったフルーツヨーグルト「アセロラヨーグルト」を日本で初めて開発するなどレトルト食品、ウェルネス食品、チルド食品の商品開発や技術開発などに取り組みました。また、新商品に対応した機器の開発・改良や、高品質化を図るトレーサビリティシステム(品質保証のための履歴追跡システム)の設計などに取り組む一方、環境保全関連として、産業廃棄物のリサイクル機器の開発・評価・検証ならびに導入を進めました。

(2) 低温物流事業

物流センターにおける作業関連機器のカスタマイズ・改良を推進し作業効率向上を図っております。また、低温食品流通における「安全・安心」の確保を目的とした温度監視システムの研究、ならびに環境保全に関する取組みとして新規稼働予定の物流センターをECO事業所と位置付け、自然冷媒による冷却システムや新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)との太陽光発電新技術等フィールドテスト事業に係る共同研究などにより二酸化炭素(CO2)排出削減の研究などを行っております。

(3) その他の事業

① バイオサイエンス事業

バイオテクノロジーを応用した事業展開を図るため、抗体製品・バイオケミカル製品・酵素免疫測定関連試薬の分野に重点を置いて開発を進めております。

② フラワー事業

ローコストで高品質な製品の栽培技術開発や、お客様に評価していただける新品種の開発に取り組んでおります。また、「洋ラン」の新品種として3品種が種苗登録され、新たに3品種の種苗登録申請を行いました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	投資総額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
(株)ニチレイ・ロジスティクス東海 名港中央物流センター	名古屋市 港区	低温物流	物流センターの 新設	320	平成16年 5月	冷蔵 2,090t

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の新設、除却等

当中間連結会計期間において、新たに計画した重要な設備の新設は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	設備投資 計画額 (百万円)	資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V. Food Port	オランダ ロッテル ダム市	低温物流	物流センターの 増設	191	自己資金 および 借入金	平成16年 5月	平成16年 11月	冷蔵 7,500t

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	720,000,000
計	720,000,000

(注) 平成10年6月26日開催の第80期定時株主総会の決議により、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年11月29日)	上場証券取引所名または 登録証券業協会名	内容
普通株式	310,851,065	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式
計	310,851,065	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年9月30日	—	310,851,065	—	30,307	—	7,604

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	30,197	9.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	20,109	6.47
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	16,785	5.40
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3-21-24	12,446	4.00
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	12,059	3.88
みずほ信託退職給付信託 みずほコーポレート銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1-8-12	8,056	2.59
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	7,315	2.35
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	6,351	2.04
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1-8-12	5,598	1.80
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	5,350	1.72
計		124,268	39.98

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 406,000 (相互保有株式) 普通株式 54,000	— —	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 308,058,000	308,058	同上
単元未満株式	普通株式 2,333,065	—	同上 1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	310,851,065	—	—
総株主の議決権	—	308,058	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が21,000株(議決権21個)含まれております。また、名義人以外から株券喪失登録のあった株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、株式会社京都ホテル所有の相互保有株式650株および当社所有の自己株式615株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニチレイ	東京都中央区築地 6—19—20	406,000	—	406,000	0.13
(相互保有株式) 株式会社京都ホテル	京都市中京区河原町通二条 南入一之船入町537—4	54,000	—	54,000	0.02
計		460,000	—	460,000	0.15

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	386	373	385	397	393	383
最低(円)	365	339	345	373	374	354

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、本報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

新役名および職名	旧役名および職名	氏名	異動年月日
取締役 (常務執行役員) 管 掌 水産カンパニー 海外駐在員事務所 (ホーチミン・バンコック・上海 ・大連・アムステルダム) フラワーカンパニー	取締役 (常務執行役員) 管 掌 水産カンパニー フラワーカンパニー	前 嶋 弘 一	平成16年9月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用して作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用して作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)および前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)ならびに当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)および当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表について新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		6,762		3,478		3,543	
2 受取手形及び売掛金		78,589		70,944		59,127	
3 たな卸資産		36,729		38,030		30,602	
4 繰延税金資産		1,589		1,417		7,779	
5 その他の流動資産		7,423		6,791		7,354	
貸倒引当金		390		311		294	
流動資産合計		130,703	38.7	120,350	40.9	108,112	38.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2.4	91,977		72,645		74,862	
(2) 機械装置 及び運搬具	2.4	17,794		16,125		16,626	
(3) 土地	2.4	44,661		33,394		33,607	
(4) 建設仮勘定		50		17		177	
(5) その他の 有形固定資産	2	1,534	156,019	1,557	123,739	1,493	126,767
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		407		228		318	
(2) その他の 無形固定資産	2	6,819	7,227	7,206	7,435	7,596	7,915
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	30,193		26,128		30,279	
(2) 繰延税金資産		3,422		6,236		1,414	
(3) その他の投資 その他の資産		11,898		11,663		11,367	
貸倒引当金		1,493	44,021	1,117	42,910	1,155	41,905
固定資産合計			207,268		174,085		176,588
資産合計			337,972		294,435		284,700
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		45,125		28,561		23,198	
2		19,088		21,194		18,514	
3		13,000		9,000		10,000	
4	2	6,914		11,472		9,575	
5				10,000		10,000	
6		18,236		18,712		18,219	
7		3,300		1,508		2,501	
8		8,438		8,067		9,945	
		114,103	33.8	108,516	36.9	101,955	35.8
流動負債合計							
固定負債							
1		45,000		35,000		35,000	
2	2	59,133		42,392		41,299	
3		308		378		320	
4		3,670		3,123		3,009	
5		448		600		533	
6		18,191		11,699		11,765	
7		55		33		44	
8		96		74		83	
		126,904	37.5	93,302	31.7	92,055	32.3
		241,008	71.3	201,819	68.5	194,010	68.1
負債合計							
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,187	0.4	543	0.2	513	0.2
(資本の部)							
資本金		30,307	9.0	30,307	10.3	30,307	10.6
資本剰余金		23,704	7.0	23,705	8.1	23,704	8.3
利益剰余金		38,684	11.4	34,759	11.8	31,525	11.1
その他有価証券 評価差額金		2,662	0.8	3,676	1.2	4,890	1.7
為替換算調整勘定		602	0.2	176	0.1	60	0.0
自己株式		185	0.1	198	0.1	191	0.1
		95,776	28.3	92,073	31.3	90,176	31.7
		337,972	100.0	294,435	100.0	284,700	100.0
負債、少数株主 持分及び資本合計							

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			278,729	100.0		228,452	100.0		496,611	100.0
売上原価			226,064	81.1		182,848	80.0		401,101	80.8
売上総利益			52,665	18.9		45,603	20.0		95,510	19.2
販売費及び一般管理費										
1 販売費										
(1) 運送費・保管料		11,855			8,001			19,044		
(2) 販売促進費		7,150			8,887			15,735		
(3) 広告費		2,378			2,437			4,666		
(4) 販売手数料		1,468			1,942			3,117		
(5) 貸倒償却					0			1		
(6) 貸倒引当金繰入額		123			35			152		
(7) その他の販売費		1,034			838			1,929		
販売費合計	1	24,011			22,142			44,647		
2 一般管理費										
(1) 報酬・給料・ 賞与・手当		8,729			6,645			15,697		
(2) 退職給付費用		1,308			626			2,592		
(3) 役員退職慰勞 引当金繰入額		119			90			212		
(4) 福利費		1,489			1,077			2,509		
(5) 減価償却費		672			557			1,471		
(6) 連結調整勘定 償却額		90			89			180		
(7) 旅費・交通費		789			758			1,508		
(8) 通信費		384			287			710		
(9) 賃借料		1,415			1,241			2,629		
(10) 業務委託料		2,098			1,309			3,600		
(11) 研究開発費		1,046			1,011			2,090		
(12) その他の 一般管理費		2,079			1,934			3,683		
一般管理費合計	1	20,224	44,235	15.9	15,630	37,773	16.5	36,885	81,533	16.4
営業利益			8,429	3.0		7,830	3.4		13,976	2.8
営業外収益										
1 受取利息		38			29			105		
2 受取配当金		205			186			305		
3 持分法による 投資利益					638			119		
4 その他の営業外収益		647	891	0.3	445	1,299	0.6	1,710	2,241	0.5
営業外費用										
1 支払利息		1,170			873			2,198		
2 持分法による 投資損失		16								
3 たな卸資産廃棄損								443		
4 その他の営業外費用		907	2,095	0.8	830	1,703	0.7	1,479	4,122	0.8
経常利益			7,226	2.6		7,426	3.3		12,095	2.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	2	30		102		36	
2 投資有価証券売却益		1,023		1,192		1,838	
3 貸倒引当金戻入益		64		17		99	
4 事業所閉鎖損失 戻入益	3			148			
5 関係会社株式売却益		1,118	0.4	1,461	0.6	198	2,174 0.4
特別損失							
1 固定資産売却損	4	19		3		15,000	
2 固定資産除却損	5	230		152		625	
3 貸倒引当金繰入額		535				517	
4 投資有価証券評価損		226		62		253	
5 事業所閉鎖損失	6	130		90		1,279	
6 営業権評価損	7			515			
7 先渡契約損失	8			122			
8 厚生年金基金脱退 に伴う拠出金	9			119			
9 特別退職金	10	1,143	0.4	1,064	0.5	410	18,087 3.6
税金等調整前中間 (当期)純利益		7,201	2.6	7,823	3.4		
税金等調整前中間 (当期)純損失						3,817	0.8
法人税、住民税 及び事業税		3,431		1,502		4,415	
過年度法人税等 戻入額				298			
法人税等調整額		247	3,184 1.1	2,425	3,629 1.6	6,406	1,991 0.4
少数株主利益			88 0.0				65 0.0
少数株主損失				17	0.0		
中間(当期)純利益		3,928	1.4	4,211	1.8		
中間(当期)純損失						1,891	0.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			23,704		23,704		23,704
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益				0	0		
資本剰余金中間期末 (期末)残高			23,704		23,705		23,704
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			35,872		31,525		35,872
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		3,928	3,928	4,211	4,211		
利益剰余金減少高							
1 中間(当期)純損失						1,891	
2 配当金		931		931		1,863	
3 役員賞与		184		45		184	
4 連結子会社の合併に伴う 持分変動による減少額			1,116		976	408	4,347
利益剰余金中間期末 (期末)残高			38,684		34,759		31,525

(注) (株)ユキワは、平成15年10月1日付をもって、(株)リョーショクフードサービスと合併し、(株)オールワイフードサービス(合併後社名変更)となりました。これに伴い、同社に対する持分比率が71.4%から40.4%に変動し、同社は連結子会社から持分法適用の関連会社となりました。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		7,201	7,823	—
2 税金等調整前中間(当期)純損失		—	—	△3,817
3 減価償却費		5,864	5,466	11,904
4 貸倒引当金の増加額		515	7	334
5 退職給付引当金の増加額(△減少額)		△31	114	224
6 前払年金費用の減少額		705	17	699
7 持分法による投資損失(△投資利益)		16	△638	△119
8 固定資産除却損		221	148	512
9 投資有価証券評価損		226	62	253
10 営業権評価損		—	515	—
11 事業所閉鎖損失		—	3	1,004
12 事業所閉鎖損失戻入益		—	△135	—
13 先渡契約損失		—	122	—
14 受取利息及び受取配当金		△244	△216	△410
15 支払利息		1,170	873	2,198
16 固定資産売却損(△売却益)		△11	△99	14,964
17 投資有価証券売却益		△1,023	△1,192	△1,803
18 売上債権の増加額		△7,403	△11,899	△1,242
19 たな卸資産の増加額		△3,649	△7,605	△924
20 仕入債務の増加額		5,066	5,363	1,309
21 その他		433	462	△5,248
小計		9,059	△806	19,838
22 利息及び配当金の受取額		426	330	619
23 利息の支払額		△1,176	△846	△2,247
24 法人税等の支払額		△3,210	△2,017	△5,104
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,100	△3,339	13,106
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△3,399	△3,159	△5,640
2 有形固定資産の売却による収入		410	241	10,887
3 投資有価証券の取得による支出		△293	△165	△311
4 投資有価証券の売却による収入		5,791	3,909	10,911
5 短期貸付金の純減少額(△純増加額)		10	△5	28
6 長期貸付けによる支出		△4	△0	△6
7 長期貸付金の回収による収入		36	28	53
8 その他		△684	△1,454	△2,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,867	△605	13,757
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額(△純減少額)		△40	2,761	△531
2 コマーシャルペーパーの純減少額		△2,000	△1,000	△5,000
3 長期借入れによる収入		9,200	4,498	9,200
4 長期借入金の返済による支出		△3,657	△1,491	△18,732
5 社債の償還による支出		△6,307	—	△6,307
6 配当金の支払額		△932	△928	△1,864
7 その他		△130	40	△162
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,868	3,880	△23,397
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		71	△0	△82
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		3,171	△65	3,384
VI 連結子会社の合併に伴う持分変動による現金及び現金同等物の減少額	※	—	—	△3,422
VII 現金及び現金同等物の期首残高		3,581	3,543	3,581
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,752	3,478	3,543

(注) ※ (株)ユキワは、平成15年10月1日付をもって、(株)リョーショクフードサービスと合併し、(株)アールワイフードサービス(合併後社名変更)となりました。これに伴い、同社に対する持分比率が71.4%から40.4%に変動し、同社は連結子会社から持分法適用の関連会社となりました。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>①連結子会社の数 72社 国内連結子会社数 56社 在外連結子会社数 16社</p> <p>②主要な連結子会社の名称 ㈱ニチレイフーズ、千葉畜産工業㈱、㈱中冷、㈱ロジスティクス・プランナー、㈱ロジスティクス・オペレーション、㈱日本低温流通、Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.、㈱ユキワ、日冷商事㈱、Tengu Company, Inc.</p> <p>③連結子会社の異動 (会社清算による減少 3社) ㈱コンポ、串木野マルイチ加工㈱、ユキワ関西物流㈱ (合併による減少 1社) ㈱ニチレイメンテック梅町 (株式売却に伴う持分変動による減少 1社) 奈良市場冷蔵㈱</p> <p>なお、会社清算日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金計算書は連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>①連結子会社の数 69社 国内連結子会社数 53社 在外連結子会社数 16社</p> <p>②主要な連結子会社の名称 ㈱ニチレイフーズ、㈱中冷、千葉畜産工業㈱、山東日冷食品有限公司、㈱ロジスティクス・プランナー、㈱ロジスティクス・オペレーション、㈱キョクレイ、㈱ロジスティクス・ネットワーク、Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.、Tengu Company, Inc.</p> <p>③連結子会社の異動 (新設分割による増加 4社) ㈱ニチレイ・ロジスティクス北海道、㈱ニチレイ・ロジスティクス東北、㈱ニチレイ・ロジスティクス関東、北陽日冷㈱ (新規設立による増加 2社) ㈱ニチレイメンテック森、上海鮮冷儲運有限公司 (会社清算による減少 2社) 豊橋マルイチ加工㈱、日冷商事㈱ (株式売却による減少 1社) ㈱マンヨー食品 (合併による減少 4社) ㈱ニチレイパックサービス、神奈川日冷㈱、㈱松山ニチレイサービス、㈱アシスト</p> <p>なお、会社清算日、合併日および株式みなし売却日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金計算書は連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>①連結子会社の数 70社 国内連結子会社数 55社 在外連結子会社数 15社</p> <p>②主要な連結子会社の名称 ㈱ニチレイフーズ、㈱中冷、千葉畜産工業㈱、山東日冷食品有限公司、㈱ロジスティクス・プランナー、㈱ロジスティクス・オペレーション、㈱キョクレイ、㈱日本低温流通、Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.、Tengu Company, Inc.</p> <p>③連結子会社の異動 (会社清算による減少 3社) ㈱コンポ、串木野マルイチ加工㈱、ユキワ関西物流㈱</p> <p>なお、会社清算日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金計算書は連結しております。 (合併による減少 2社) ㈱ニチレイメンテック梅町、Nichirei Pesquisas Agricolas Ltda.</p> <p>なお、Nichirei Pesquisas Agricolas Ltda.については、合併日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金計算書は連結しております。 (株式売却に伴う持分変動による減少 1社) 奈良市場冷蔵㈱ (合併に伴う持分変動による減少 1社) ㈱ユキワ</p> <p>同社は、平成15年10月1日付で㈱リョーショクフードサービスと合併し、㈱アールワイフードサービス(合併後社名変更)となりました。なお、合併日前日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金計算書は連結しております。</p> <p>また、翌連結会計年度の連結財務諸表について、連結売上高が減少するなど重要な影響が発生します。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>①持分法を適用した関連会社数 16社 国内持分法適用関連会社数 14社 在外持分法適用関連会社数 2社</p> <p>②主要な会社等の名称 昭和炭酸㈱、㈱京都ホテル、 Surapon Nichirei Foods Co., Ltd.</p> <p>③持分法適用会社の異動 (株式売却に伴う持分変動による増加 1社) 奈良市場冷蔵㈱ なお、同社に対しては、当中間連結会計期間から持分法を適用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>①持分法を適用した関連会社数 15社 国内持分法適用関連会社数 13社 在外持分法適用関連会社数 2社</p> <p>②主要な会社等の名称 昭和炭酸㈱、㈱アールワイフ ードサービス、㈱京都ホテル、 Surapon Nichirei Foods Co., Ltd.</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>①持分法を適用した関連会社数 15社 国内持分法適用関連会社数 13社 在外持分法適用関連会社数 2社</p> <p>②主要な会社等の名称 同左</p> <p>③持分法適用会社の異動 (株式売却による減少 2社) (㈱大侷、㈱パシフィックバイオロジックス なお、関連会社であった期間の持分損益については、持分法を適用しております。 (株式売却に伴う持分変動による増加 1社) 奈良市場冷蔵㈱ なお、当連結会計年度から持分法を適用しております。 (合併に伴う持分変動による増加 1社) (㈱アールワイフードサービス なお、平成15年10月1日付の合併により持分法適用の関連会社となったことから、合併日以降連結決算日までの同社の財務諸表について持分法を適用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる関連会社は、(株)京都ホテルなど5社で、いずれも中間決算日は6月30日であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該関連会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる関連会社は5社であります。</p> <p>(株)京都ホテルなど4社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該関連会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、(株)アールワイフドサービスの中間決算日は3月31日であり、中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えるため、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同社の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる関連会社は5社であります。</p> <p>(株)京都ホテルなど4社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表の作成に当たっては、当該関連会社の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>平成15年10月1日付の合併により持分法適用の関連会社となった(株)アールワイフドサービスの決算日は9月30日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えるため、連結財務諸表の作成に当たっては、同社の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、合併日前日まで連結子会社であった(株)ユキワの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金計算書は連結しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V. など在外連結子会社16社で、中間決算日は6月30日であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V. など在外連結子会社15社で、決算日は12月31日であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>(イ)時価のあるもの</p> <p>中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ)時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p>総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>ただし、賃貸用ビルおよび平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、在外連結子会社は、所在地国の会計基準により、主として、見積耐用年数による定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>(イ)時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>(ロ)時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>(イ)時価のあるもの</p> <p>連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ)時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見積額を次のとおり計上しております。</p> <p>(イ)一般債権 金融商品に係る会計基準に基づく貸倒実績率法</p> <p>(ロ)貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 金融商品に係る会計基準に基づく財務内容評価法</p> <p>②退職給付引当金 (イ)計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ロ)数理計算上の差異の償却方法 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外連結子会社については、主として、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>(イ)一般債権 同左</p> <p>(ロ)貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 同左</p> <p>②退職給付引当金 (イ)計上基準 同左</p> <p>(ロ)数理計算上の差異の償却方法 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>(イ)一般債権 同左</p> <p>(ロ)貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 同左</p> <p>②退職給付引当金 (イ)計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ロ)数理計算上の差異の償却方法 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約およびクーボンスワップが付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の対象となる金利スワップ等は、当該特例処理を行うこととしております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、クーボンスワップ取引および金利スワップ取引等) (ロ)ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの、およびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの(外貨建金銭債権債務等)</p> <p>③ヘッジ方針 当社制定の「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引(商品・原材料の輸出入取引)の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約およびクーボンスワップを締結しております。 なお、上記以外の外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることとしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約等を締結しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 ただし、振当処理を行った為替予約、クーボンスワップおよび特例処理によっている金利スワップ等は、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 同左 (ロ)ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 同左 (ロ)ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(6) その他の重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(6) その他の重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(6) その他の重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左	5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生日以後5年間で均等償却しております。 ただし、金額が僅少な場合は、発生年度にその全額を償却しております。	6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左	6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分または損失処理の取扱方法 当中間連結会計期間中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分または損失処理の取扱方法 同左	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分または損失処理の取扱方法 当連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。
8 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項 資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金であります。	8 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項 同左	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項 同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(セグメント情報関係)</p> <p>配賦基準の変更</p> <p>配賦不能営業費用については、前中間連結会計期間まで当社の管理部門、技術開発センターならびに人事・総務、財務・経理サービス会社に係る費用としておりましたが、当中間連結会計期間から、社内カンパニー制への移行に伴い、セグメント別の営業費用および営業利益をより明瞭に表示するため、直課できない営業費用について、その態様と配賦基準を見直した結果、配賦不能営業費用を当社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用(企画費用)、コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等に変更しました。</p> <p>なお、この変更がセグメント情報に与える影響は、「注記事項(セグメント情報関係)」に記載しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(セグメント情報関係)</p> <p>配賦基準の変更</p> <p>配賦不能営業費用については、前連結会計年度まで当社の管理部門、技術開発センターならびに人事・総務、財務・経理サービス会社に係る費用としておりましたが、当連結会計年度から、社内カンパニー制への移行に伴い、セグメント別の営業費用および営業利益をより明瞭に表示するため、直課できない営業費用について、その態様と配賦基準を見直した結果、配賦不能営業費用を当社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用(企画費用)、コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等に変更しました。</p> <p>なお、この変更がセグメント情報に与える影響は、「注記事項(セグメント情報関係)」に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1 前中間連結会計期間まで「販売費」および「一般管理費」は、それぞれの科目に一括して表示しておりましたが、当該科目の内容をより明瞭に表示するため、当中間連結会計期間から適当と認められる費目に分類し、当該内容を示す名称を付した科目をもって区分表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度の主なものは「注記事項(中間連結損益計算書関係)」に記載しております。また、前中間連結会計期間の「その他の販売費」は901百万円、「その他の一般管理費」は2,226百万円で、前連結会計年度の「その他の販売費」は1,777百万円、「その他の一般管理費」は4,418百万円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間において区分表示していた営業外費用の「たな卸資産廃棄損」(当中間連結会計期間195百万円)は、当中間連結会計期間において営業外費用の100分の10以下となったため、「その他の営業外費用」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 165,117百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 166,611百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 164,872百万円
※2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 <担保資産> (単位:百万円) 建物及び構築物 20,202 (3,010) 機械装置及び運搬具 264 (264) 土地 13,241 (1,838) その他の有形固定資産 15 (15) その他の無形固定資産(借地権) 352 (352) 投資有価証券 794 (—) 合計 34,871 (5,482) <担保付債務> (単位:百万円) 長期借入金(1年以内返済) 1,002 (225) 長期借入金 12,774 (2,248) 合計 13,776 (2,474) 上記のうち()内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。	※2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 <担保資産> (単位:百万円) 建物及び構築物 4,621 (2,686) 機械装置及び運搬具 249 (249) 土地 3,371 (1,838) その他の有形固定資産 13 (13) その他の無形固定資産(借地権) 352 (352) 投資有価証券 821 (—) 合計 9,429 (5,141) <担保付債務> (単位:百万円) 長期借入金(1年以内返済) 731 (293) 長期借入金 3,647 (1,955) 合計 4,379 (2,248) 上記のうち()内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。	※2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 <担保資産> (単位:百万円) 建物及び構築物 5,016 (2,798) 機械装置及び運搬具 236 (236) 土地 3,591 (1,838) その他の有形固定資産 14 (14) その他の無形固定資産(借地権) 352 (352) 投資有価証券 1,125 (—) 合計 10,336 (5,239) <担保付債務> (単位:百万円) 長期借入金(1年以内返済) 804 (311) 長期借入金 4,044 (2,102) 合計 4,848 (2,413) 上記のうち()内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	
3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (単位：百万円) (関連会社) (株)京都ホテル 3,500 (株)パシフィックバイオロジックス 1,294 (株)イナ・ペーカリー 724 (株)エヌゼット(連帯保証) 370 Surapon Nichirei Foods Co., Ltd. 99 小計 5,990 (その他) 従業員 1,335 千葉ミート食品(株) 4 (有)千葉中央ミート販売 2 小計 1,342 合計 7,332	3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (単位：百万円) (関連会社) (株)京都ホテル 3,306 (株)エヌゼット(連帯保証) 250 Surapon Nichirei Foods Co., Ltd. 156 小計 3,712 (その他) 従業員 1,199 千葉ミート食品(株) 2 (有)千葉中央ミート販売 1 小計 1,203 合計 4,916	3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (単位：百万円) (関連会社) (株)京都ホテル 3,500 (株)エヌゼット(連帯保証) 320 Surapon Nichirei Foods Co., Ltd. 68 小計 3,890 (その他) 従業員 1,308 千葉ミート食品(株) 2 (有)千葉中央ミート販売 2 小計 1,313 合計 5,203
※4	国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 建物及び構築物 195百万円 機械装置及び運搬具 4 土地 89	※4	国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 建物及び構築物 195百万円 機械装置及び運搬具 4 土地 89	※4	国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 建物及び構築物 195百万円 機械装置及び運搬具 4 土地 89

注記事項(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																				
<p>※1 (追加情報)</p> <p>「表示方法の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「販売費」および「一般管理費」を適当と認められる費目に分類して表示することに変更しております。これに伴い、「運送・保管・作業費」は、中間連結損益計算書上、物流費をより明瞭に表示するため「運送費・保管料」として区分表示するとともに、「作業費」(当中間連結会計期間193百万円)は少額であることから「その他の販売費」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間と同一の方法により算出した場合の前中間連結会計期間および前連結会計年度の「運送費・保管料」は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="231 1086 566 1198"> <tr> <td>前中間連結 会計期間</td> <td>12,110百万円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計 年度</td> <td>23,576百万円</td> </tr> </table>	前中間連結 会計期間	12,110百万円	前連結会計 年度	23,576百万円		<p>※1 (追加情報)</p> <p>「表示方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「販売費」および「一般管理費」を適当と認められる費目に分類して表示することに変更しております。これに伴い、「運送・保管・作業費」は、連結損益計算書上、物流費をより明瞭に表示するため「運送費・保管料」として区分表示するとともに、「作業費」(当連結会計年度402百万円)は少額であることから「その他の販売費」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度と同一の方法により算出した場合の前連結会計年度の「運送費・保管料」は、23,576百万円であります。</p>																
前中間連結 会計期間	12,110百万円																					
前連結会計 年度	23,576百万円																					
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="231 1276 566 1433"> <tr> <td>土地・建物等 一式</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30</td> </tr> </table>	土地・建物等 一式	25百万円	機械装置 及び運搬具	5	合計	30	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="662 1276 981 1411"> <tr> <td>建物等一式</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102</td> </tr> </table>	建物等一式	94百万円	機械装置 及び運搬具	8	合計	102	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1077 1276 1412 1478"> <tr> <td>土地・建物等 一式</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36</td> </tr> </table>	土地・建物等 一式	25百万円	建物及び 構築物	2	機械装置 及び運搬具	8	合計	36
土地・建物等 一式	25百万円																					
機械装置 及び運搬具	5																					
合計	30																					
建物等一式	94百万円																					
機械装置 及び運搬具	8																					
合計	102																					
土地・建物等 一式	25百万円																					
建物及び 構築物	2																					
機械装置 及び運搬具	8																					
合計	36																					
	<p>※3 (株)マンヨー食品の解散等に伴う損失見込額の減少によるものであります。</p>																					

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 19百万円 その他の固定資産 0 <u>合計</u> 19	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2百万円 その他の固定資産 0 <u>合計</u> 3	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式 14,433百万円 機械装置及び運搬具 38 土地 527 その他の固定資産 0 <u>合計</u> 15,000 土地・建物等一式 日冷商事(株)が(株)京都ホテルに賃貸していた「京都ホテルオークラ」(土地・建物3/4)を売却したものであります。 土地のうち主なもの 東京都港区白金台 396百万円 所在の土地 埼玉県北足立郡伊奈町所在の土地 131 なお、上記2件は、連結会社間における売買により発生した未実現損失のため、消去を行わず固定資産売却損として表示しております。
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 83百万円 機械装置及び運搬具 65 その他の固定資産 19 撤去費用 62 <u>合計</u> 230	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 34百万円 機械装置及び運搬具 61 その他の固定資産 13 撤去費用 42 <u>合計</u> 152	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 287百万円 機械装置及び運搬具 150 その他の固定資産 54 撤去費用 133 <u>合計</u> 625
※6 川崎市場物流サービスセンター閉鎖に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。 建物等除却損 50百万円 撤去費用 79 <u>合計</u> 130	※6 (株)ニチレイ・ロジスティクス九州の食品部門、(株)ニチレイ・ロジスティクス関東岩槻物流センターの閉鎖に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具除却損 3百万円 撤去費用 5 退職金 80 その他 0 <u>合計</u> 90	※6 川崎市場物流サービスセンター、四国水産冷蔵(株)須崎事業所・室戸事業所などの閉鎖、豊橋マルイチ加工(株)などの事業所閉鎖(解散等)に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式売却損 63百万円 機械装置及び運搬具売却損 58 その他の固定資産売却損 1 建物及び構築物除却損 102 機械装置及び運搬具除却損 88 その他の固定資産除却損 8 撤去費用 192 事業所閉鎖に伴う損失見込額 628 退職金 106 その他 28 <u>合計</u> 1,279

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	※7 Tengu Company, Inc. (米国子会社) において、所在地国の会計基準 (米国会計基準) に基づき営業権の評価減を行ったものであります。	
	※8 関連会社株式 (㈱京都ホテル) の一部を譲渡する契約を締結しましたが、当中間連結会計期間末において引渡しを行っていないため、先渡契約として時価評価し、譲渡価額と中間連結会計期間末時価との差額を計上したものであります。	
	※9 ㈱ニチレイ・ロジスティクス関西が西日本倉庫業厚生年金基金を脱退したことにより発生したものであります。	
		※10 組織再編に伴う転籍者に対する割増退職金であります。

注記事項(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) 現金及び預金 中間連結会計期間末残高 6,762 短期借入金に含まれる 当座借越額 △9 <hr/> 現金及び現金同等物の 中間期末残高 6,752	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金中間連結会計期間末残高と現金及び現金同等物の中間期末残高は同額であります。	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金連結会計年度末残高と現金及び現金同等物の期末残高は同額であります。 2 当連結会計年度に㈱リョーショクフードサービスと合併し連結子会社でなくなった㈱ユキワ(現㈱オールワイフードサービス)の資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。 流動資産 21,410百万円 固定資産 1,640 <hr/> 資産合計 23,050 流動負債 19,852 固定負債 991 <hr/> 負債合計 20,843

注記事項(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物 及び 構築物</th> <th style="text-align: center;">機械 装置 及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他の 有形固定 資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">22,680</td> <td style="text-align: right;">5,418</td> <td style="text-align: right;">6,056</td> <td style="text-align: right;">34,155</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,189</td> <td style="text-align: right;">1,868</td> <td style="text-align: right;">2,908</td> <td style="text-align: right;">11,966</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">15,491</td> <td style="text-align: right;">3,550</td> <td style="text-align: right;">3,147</td> <td style="text-align: right;">22,188</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,994</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,102</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,840</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,635</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 契約書等により合理的に算定できるものを除き、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (転リース取引を含む) (借主側)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">413</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,534</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,108</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,716</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33,824</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料が算定できない期間については、注記の対象から除いております。</p>		建物 及び 構築物	機械 装置 及び 運搬具	その他の 有形固定 資産	合計	取得価額相当額	22,680	5,418	6,056	34,155	減価償却累計額相当額	7,189	1,868	2,908	11,966	中間連結会計期間末残高相当額	15,491	3,550	3,147	22,188	1年以内	2,994	1年超	20,107	合計	23,102	支払リース料	1,840	減価償却費相当額	1,635	支払利息相当額	271	未経過リース料		1年以内	413	1年超	1,121	合計	1,534	未経過リース料		1年以内	4,108	1年超	29,716	合計	33,824	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物 及び 構築物</th> <th style="text-align: center;">機械 装置 及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他の 有形固定 資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">23,929</td> <td style="text-align: right;">6,042</td> <td style="text-align: right;">6,108</td> <td style="text-align: right;">36,080</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,526</td> <td style="text-align: right;">2,244</td> <td style="text-align: right;">2,803</td> <td style="text-align: right;">13,574</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">15,402</td> <td style="text-align: right;">3,798</td> <td style="text-align: right;">3,305</td> <td style="text-align: right;">22,505</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,091</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,492</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,583</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,900</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,681</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (転リース取引を含む) (借主側)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">974</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,334</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">743</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料が算定できない期間については、注記の対象から除いております。</p>		建物 及び 構築物	機械 装置 及び 運搬具	その他の 有形固定 資産	合計	取得価額相当額	23,929	6,042	6,108	36,080	減価償却累計額相当額	8,526	2,244	2,803	13,574	中間連結会計期間末残高相当額	15,402	3,798	3,305	22,505	1年以内	3,091	1年超	20,492	合計	23,583	支払リース料	1,900	減価償却費相当額	1,681	支払利息相当額	288	未経過リース料		1年以内	360	1年超	974	合計	1,334	未経過リース料		1年以内	143	1年超	600	合計	743	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および連結会計年度末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物 及び 構築物</th> <th style="text-align: center;">機械 装置 及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他の 有形固定 資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">23,936</td> <td style="text-align: right;">6,015</td> <td style="text-align: right;">5,774</td> <td style="text-align: right;">35,726</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,862</td> <td style="text-align: right;">2,163</td> <td style="text-align: right;">2,784</td> <td style="text-align: right;">12,811</td> </tr> <tr> <td>連結会計年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">16,073</td> <td style="text-align: right;">3,851</td> <td style="text-align: right;">2,990</td> <td style="text-align: right;">22,915</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,029</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,899</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,929</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,686</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,304</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">566</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (転リース取引を含む) (借主側)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">971</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,338</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,164</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">545</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,710</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料が算定できない期間については、注記の対象から除いております。</p>		建物 及び 構築物	機械 装置 及び 運搬具	その他の 有形固定 資産	合計	取得価額相当額	23,936	6,015	5,774	35,726	減価償却累計額相当額	7,862	2,163	2,784	12,811	連結会計年度末残高相当額	16,073	3,851	2,990	22,915	1年以内	3,029	1年超	20,899	合計	23,929	支払リース料	3,686	減価償却費相当額	3,304	支払利息相当額	566	未経過リース料		1年以内	367	1年超	971	合計	1,338	未経過リース料		1年以内	1,164	1年超	545	合計	1,710
	建物 及び 構築物	機械 装置 及び 運搬具	その他の 有形固定 資産	合計																																																																																																																																														
取得価額相当額	22,680	5,418	6,056	34,155																																																																																																																																														
減価償却累計額相当額	7,189	1,868	2,908	11,966																																																																																																																																														
中間連結会計期間末残高相当額	15,491	3,550	3,147	22,188																																																																																																																																														
1年以内	2,994																																																																																																																																																	
1年超	20,107																																																																																																																																																	
合計	23,102																																																																																																																																																	
支払リース料	1,840																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	1,635																																																																																																																																																	
支払利息相当額	271																																																																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																																																																		
1年以内	413																																																																																																																																																	
1年超	1,121																																																																																																																																																	
合計	1,534																																																																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																																																																		
1年以内	4,108																																																																																																																																																	
1年超	29,716																																																																																																																																																	
合計	33,824																																																																																																																																																	
	建物 及び 構築物	機械 装置 及び 運搬具	その他の 有形固定 資産	合計																																																																																																																																														
取得価額相当額	23,929	6,042	6,108	36,080																																																																																																																																														
減価償却累計額相当額	8,526	2,244	2,803	13,574																																																																																																																																														
中間連結会計期間末残高相当額	15,402	3,798	3,305	22,505																																																																																																																																														
1年以内	3,091																																																																																																																																																	
1年超	20,492																																																																																																																																																	
合計	23,583																																																																																																																																																	
支払リース料	1,900																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	1,681																																																																																																																																																	
支払利息相当額	288																																																																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																																																																		
1年以内	360																																																																																																																																																	
1年超	974																																																																																																																																																	
合計	1,334																																																																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																																																																		
1年以内	143																																																																																																																																																	
1年超	600																																																																																																																																																	
合計	743																																																																																																																																																	
	建物 及び 構築物	機械 装置 及び 運搬具	その他の 有形固定 資産	合計																																																																																																																																														
取得価額相当額	23,936	6,015	5,774	35,726																																																																																																																																														
減価償却累計額相当額	7,862	2,163	2,784	12,811																																																																																																																																														
連結会計年度末残高相当額	16,073	3,851	2,990	22,915																																																																																																																																														
1年以内	3,029																																																																																																																																																	
1年超	20,899																																																																																																																																																	
合計	23,929																																																																																																																																																	
支払リース料	3,686																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	3,304																																																																																																																																																	
支払利息相当額	566																																																																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																																																																		
1年以内	367																																																																																																																																																	
1年超	971																																																																																																																																																	
合計	1,338																																																																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																																																																		
1年以内	1,164																																																																																																																																																	
1年超	545																																																																																																																																																	
合計	1,710																																																																																																																																																	

注記事項(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券									
株式	14,968	19,071	4,103	8,670	14,035	5,365	11,321	18,722	7,400
債券									
国債・地方債等	4	4							
社債	1,100	1,091	8	100	101	1	100	100	0
その他	7	7	0	7	7	0	7	7	0
合計	16,079	20,174	4,095	8,777	14,143	5,366	11,428	18,830	7,401

(1) 減損処理の内訳は次のとおりであります。

減損処理	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		
	時価下落率		合計	時価下落率		合計	時価下落率		合計
	40%以上	30%以上 40%未満		40%以上	30%以上 40%未満		40%以上	30%以上 40%未満	
実施	銘柄数	1	1			2		2	
	金額 (百万円)	21	21			47		47	
未実施	銘柄数		4		1		1		
	金額 (百万円)		30		8		8		
合計	銘柄数	1	4		1	2	1	3	
	金額 (百万円)	21	30		8	47	8	55	

(2) 当社グループの減損処理の基準は次のとおりであります。

個々の銘柄の時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合

時価が1年以内に取得原価にほぼ近い水準まで回復することが明らかな場合を除き、減損処理しております。

個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上40%未満下落した場合

次のいずれかに該当する場合は回復の可能性がないものとして減損処理しております。

(イ) 下落率が2年間にわたり取得原価の30%以上40%未満で推移している。

(ロ) 発行会社が債務超過の状態にある。

(ハ) 2期連続して損失を計上し、翌期も損失計上が予想される。

2 時価評価されていない有価証券の主な内容

内容	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	4,265	4,223	4,183

注記事項(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

1 通貨関連

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

2 金利関連

種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		
	契約額等 (うち 1年超) (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (うち 1年超) (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (うち 1年超) (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引									
受取固定・支払変動	1,200 ()	23	23						
受取変動・支払固定	1,200 ()	25	25						
合計	2,400 ()	1	1						

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 金利スワップ取引における「契約額等」の金額は想定元本または名目的な契約額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量および信用リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

注記事項(セグメント情報関係)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	食品卸売 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	74,300	43,758	34,331	48,479	3,938	70,943	2,977	278,729		278,729
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	12,827	2,837	2,643	10,038	103	417	1,178	30,045	(30,045)	
計	87,127	46,595	36,974	58,518	4,041	71,360	4,156	308,775	(30,045)	278,729
営業費用	82,944	47,085	36,328	55,502	1,055	71,037	3,472	297,426	(27,126)	270,299
営業利益または営業損失()	4,183	489	646	3,015	2,985	323	683	11,348	(2,918)	8,429

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称
 加工食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装水・ウェルネス食品の製造・加工・販売
 水産：水産品の加工・販売
 畜産：畜産品の加工・販売
 低温物流：低温保管、流通加工、低温輸配送、凍水の製造・販売、建築工事・設計、配送・加工センター機能の提供、物流コンサルティング、物流業務受託運営
 不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理
 食品卸売：飲食料品の販売、物流業務受託運営
 その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、ホテルの賃貸、財務・経理サービス、人事・総務サービス、保険代理店、ゴルフ練習場運営、アイススケート場運営、畜産物の加工・販売
 3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,910百万円であり、その内訳は、当社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用(企画費用)、コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等であります。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	87,932	43,616	39,010	49,840	5,046	3,005	228,452		228,452
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	506	1,176	2,271	7,925	268	1,272	13,421	(13,421)	
計	88,439	44,792	41,282	57,765	5,315	4,278	241,873	(13,421)	228,452
営業費用	85,463	44,941	40,785	54,810	1,768	4,058	231,829	(11,207)	220,621
営業利益または営業損失()	2,975	149	496	2,954	3,546	220	10,044	(2,213)	7,830

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 なお、「食品卸売事業」の㈱ユキワは、平成15年10月1日付で㈱リョーショクフードサービスと合併し、㈱アールワイフードサービス(合併後社名変更)となり、合併日以降連結子会社から持分法適用の関連会社となりましたので、事業区分が減少しております。
 2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称
 加工食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装水・ウェルネス食品の製造・加工・販売
 水産：水産品の加工・販売
 畜産：畜産品の加工・販売
 低温物流：輸配送サービスの提供、物流コンサルティング、配送センター機能の提供、低温保管、流通加工、凍水の製造・販売、建築工事・設計
 不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理
 その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、財務・経理サービス、人事・総務サービス、保険代理店、アイススケート場運営、食品の加工・販売、畜産物の加工・販売
 3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,202百万円であり、その内訳は、当社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用(企画費用)、コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等であります。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	食品卸売 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	156,573	86,991	71,327	97,064	7,678	70,943	6,032	496,611		496,611
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	13,474	4,057	4,563	16,829	230	417	2,332	41,905	(41,905)	
計	170,048	91,048	75,891	113,894	7,909	71,360	8,364	538,517	(41,905)	496,611
営業費用	163,527	91,902	74,702	108,773	2,464	71,037	7,125	519,533	(36,898)	482,635
営業利益または営業損失()	6,521	853	1,188	5,120	5,444	323	1,239	18,983	(5,006)	13,976

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によります。
 2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称
 加工食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装氷・ウェルネス食品の製造・加工・販売
 水産：水産品の加工・販売
 畜産：畜産品の加工・販売
 低温物流：低温保管、流通加工、低温輸配送、凍氷の製造・販売、建築工事・設計、配送・加工センター機能の提供、物流コンサルティング、物流業務受託運営
 不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理
 食品卸売：飲食料品の販売、物流業務受託運営
 その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、ホテルの賃貸、財務・経理サービス、人事・総務サービス、保険代理店、ゴルフ練習場運営、アイススケート場運営、畜産物の加工・販売
 3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,231百万円であり、その内訳は、当社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用(企画費用)、コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等であります。
 4 「食品卸売事業」の(株)ユキワは、平成15年10月1日付で(株)リョーショクフードサービスと合併し、(株)アールワイフードサービス(合併後社名変更)となりました。これに伴い、同社は合併日以降連結子会社から持分法適用の関連会社となったことから、「食品卸売事業」の当連結会計年度のセグメント情報は当中間連結会計期間と同額となっております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)および前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)および前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

注記事項(1株当たり情報関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 308.59円	1株当たり純資産額 296.65円	1株当たり純資産額 290.38円
1株当たり中間純利益 12.65円	1株当たり中間純利益 13.52円	1株当たり当期純損失 6.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失の計上により記載してお りません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益または中間(当期)純損失の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益または 中間(当期)純損失()(百万円)	3,928	4,211	1,891
普通株式に係る中間(当期)純利益 または中間(当期)純損失()(百万円)	3,928	4,196	1,950
普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金		14	59
普通株式の期中平均株式数(千株)	310,379	310,330	310,362

注記事項(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

連結子会社の合併

当社の連結子会社である株式会社ユキワは、株式会社リョーショクフードサービス(株式会社菱食の子会社)と平成15年10月1日付をもって合併しました。

1 合併の目的

株式会社ユキワは、低温食品の取扱いを中心とする卸売企業であり、お取引先様とのイコールパートナーの関係を重視した機能戦略を展開し、商品開発機能・ロジスティクス機能などに強みを発揮してまいりましたが、株式会社リョーショクフードサービスとの合併により、わが国を代表する「フードサービス・低温食品」の卸売業としての地位の確立を図ってまいります。

2 合併当事会社の概要

(平成15年9月30日現在)

(1) 商号	株式会社ユキワ(被合併会社)	株式会社リョーショクフードサービス(合併会社)
(2) 事業内容	冷凍・チルド食品卸売業	冷凍・チルド食品卸売業
(3) 設立	平成2年10月	平成15年1月
(4) 本店所在地	東京都港区港南五丁目3番34号	東京都大田区平和島六丁目1番1号
(5) 代表者	代表取締役社長 中野 勸治	代表取締役社長 廣田 正
(6) 資本金	1,400百万円	100百万円
(7) 発行済株式総数	28,000株	2,000株
(8) 決算期	3月31日	9月30日

3 合併の内容

(1) 合併の日程

合併期日 平成15年10月1日

(2) 合併方式

対等の精神の下で合併し、株式会社リョーショクフードサービスを存続会社として、株式会社ユキワは解散します。

(3) 合併比率

会社名	株式会社ユキワ	株式会社リョーショクフードサービス
合併比率	0.093	1

(注) 1 株式の割当比率

株式会社ユキワの株式1株に対し、株式会社リョーショクフードサービスの株式0.093株を割当交付します。

2 合併により発行する新株式数 普通株式 2,604株

(4) 合併交付金

合併交付金の交付はありません。

4 合併後の状況

(平成15年10月31日現在)

(1) 商号	株式会社アールワイフードサービス		
(2) 事業内容	冷凍・チルド食品卸売業		
(3) 本店所在地	東京都大田区平和島六丁目1番1号		
(4) 代表者	代表取締役社長 中野 勸治		
(5) 資本金	1,500百万円		
(6) 決算期	9月30日		
(7) 大株主および持株比率	株式会社菱食	55.6%	
	株式会社ニチレイ	40.4%	
	三菱商事株式会社	4.0%	

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

記載すべき事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,093		1,685		1,226	
2 受取手形		1,172		978		1,019	
3 売掛金		57,477		57,369		51,399	
4 たな卸資産		29,707		33,634		25,597	
5 繰延税金資産		680		453		7,080	
6 短期貸付金		10,072		11,432		8,064	
7 その他の流動資産		4,168		5,578		6,072	
貸倒引当金		△304		△289		△1,920	
流動資産合計			104,067 39.3		110,843 41.0		98,540 38.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		54,974		51,680		53,402	
(2) 機械及び装置		7,713		7,124		7,548	
(3) 土地		29,078		27,286		27,286	
(4) 建設仮勘定		9		—		108	
(5) その他の 有形固定資産		2,885		2,365		2,807	
有形固定資産合計		94,661	35.7	88,456	32.7	91,153	35.5
2 無形固定資産		4,571	1.7	4,793	1.8	5,589	2.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	37,597		33,230		36,593	
(2) 長期貸付金		10,586		15,632		12,530	
(3) 繰延税金資産		2,230		5,039		416	
(4) その他の投資 その他の資産		13,921		14,289		13,976	
投資損失引当金		△490		△490		△490	
貸倒引当金		△2,028		△1,290		△1,326	
投資その他の 資産合計		61,816	23.3	66,411	24.6	61,700	24.0
固定資産合計			161,048 60.7		159,660 59.0		158,442 61.7
資産合計			265,116 100.0		270,503 100.0		256,982 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		83		27		40		
2 買掛金		30,993		32,333		26,763		
3 短期借入金		14,824		17,261		13,003		
4 コマーシャル ペーパー		13,000		9,000		10,000		
5 未払費用		11,907		11,579		12,897		
6 債務保証損失引当金		31		—		—		
7 関係会社清算損失 引当金		—		—		274		
8 その他の流動負債	※2	13,011		27,055		28,022		
流動負債合計		83,851	31.6	97,258	36.0	91,001	35.4	
II 固定負債								
1 社債		45,000		35,000		35,000		
2 長期借入金	※2	28,632		36,728		35,002		
3 退職給付引当金		155		686		506		
4 役員退職慰労引当金		341		437		401		
5 預り保証金		18,186		16,831		12,446		
6 その他の固定負債		0		—		—		
固定負債合計		92,316	34.8	89,684	33.2	83,357	32.4	
負債合計		176,168	66.4	186,942	69.1	174,358	67.8	
(資本の部)								
I 資本金		30,307	11.4	30,307	11.2	30,307	11.8	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		7,604		7,604		7,604		
2 その他資本剰余金		16,100		16,100		16,100		
資本剰余金合計		23,704	8.9	23,705	8.8	23,704	9.2	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		39		39		39		
2 任意積立金		28,598		21,491		28,598		
3 中間(当期) 未処分利益		4,224		5,047		—		
4 中間(当期) 未処理損失		—		—		4,137		
利益剰余金合計		32,862	12.4	26,577	9.8	24,500	9.5	
IV その他有価証券 評価差額金		2,200	0.8	3,117	1.2	4,250	1.7	
V 自己株式		△127	△0.0	△146	△0.1	△139	△0.1	
資本合計		88,947	33.6	83,561	30.9	82,624	32.2	
負債・資本合計		265,116	100.0	270,503	100.0	256,982	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			201,377	100.0		185,373	100.0		396,145	100.0
II 売上原価			162,523	80.7		148,034	79.9		321,707	81.2
売上総利益			38,854	19.3		37,339	20.1		74,438	18.8
III 販売費及び一般管理費										
1 販売費										
(1) 運送費・保管料		7,073			7,016			13,644		
(2) 販売促進費		8,145			8,890			16,706		
(3) 広告費		2,352			2,454			4,603		
(4) 販売手数料		1,604			1,873			3,170		
(5) 貸倒引当金繰入額		186			3			160		
(6) その他の販売費		896			720			1,758		
販売費合計		20,259			20,957			40,044		
2 一般管理費										
(1) 報酬・給料・ 賞与・手当		4,858			4,169			9,350		
(2) 退職給付費用		1,159			510			2,351		
(3) 役員退職慰勞 引当金繰入額		69			49			129		
(4) 福利費		903			720			1,583		
(5) 減価償却費		527			433			1,209		
(6) 旅費・交通費		544			580			1,108		
(7) 通信費		210			194			416		
(8) 賃借料		983			1,020			1,964		
(9) 業務委託料		2,358			1,898			4,252		
(10) 研究開発費		1,047			1,008			2,090		
(11) その他の 一般管理費		1,278			1,505			2,450		
一般管理費合計		13,941	34,201	17.0	12,093	33,051	17.8	26,906	66,951	16.9
営業利益			4,653	2.3		4,287	2.3		7,486	1.9
IV 営業外収益										
1 受取利息		97			171			228		
2 受取配当金		919			771			1,046		
3 その他の営業外収益		346	1,363	0.7	219	1,162	0.6	1,080	2,356	0.6
V 営業外費用										
1 支払利息		240			360			475		
2 社債利息		337			280			618		
3 コマーシャル ペーパー利息		1			0			2		
4 貸倒引当金繰入額		97			9			24		
5 その他の営業外費用		579	1,256	0.6	330	981	0.5	1,189	2,310	0.6
経常利益			4,760	2.4		4,467	2.4		7,532	1.9

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益		0		0		3	
2 投資有価証券売却益		1,021		1,192		1,740	
3 貸倒引当金戻入益		30		155		41	
4 関係会社株式売却益		—	0.5	—	0.7	8	0.5
		1,052		1,348		1,793	
VII 特別損失							
1 固定資産売却損		5		0		540	
2 固定資産除却損		196		67		540	
3 貸倒引当金繰入額		765		—		747	
4 投資有価証券評価損		677		62		223	
5 投資損失引当金繰入額		490		—		490	
6 事業所閉鎖損失		130		—		286	
7 債務保証損失引当金繰入額		31		—		—	
8 先渡契約損失	※1	—		122		—	
9 関係会社整理損	※2	—		—		14,964	
10 関係会社株式売却損		—		—		480	
11 特別退職金		—	1.1	—	0.1	371	4.7
税引前中間(当期)純利益		3,515	1.7	5,564	3.0	—	
税引前中間(当期)純損失		—		—		9,319	2.4
法人税、住民税及び事業税		2,359		22		2,939	
過年度法人税等戻入額		—		298		—	
法人税等調整額		△1,068	0.6	2,831	1.4	△7,053	△1.0
中間(当期)純利益		2,223	1.1	3,008	1.6	—	
中間(当期)純損失		—		—		5,206	1.3
前期繰越利益		2,000		2,038		2,000	
中間配当額		—		—		931	
中間(当期)未処分利益		4,224		5,047		—	
中間(当期)未処理損失		—		—		4,137	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 ①子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 ①商品・製品 総平均法による原価法 ②貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 ①子会社株式および関連会社株式 同左 ②その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 ①商品・製品 同左 ②貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 ①子会社株式および関連会社株式 同左 ②その他有価証券 (イ)時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 ①商品・製品 同左 ②貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸用ビルおよび平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見積額を次のとおり計上しております。 ①一般債権 金融商品に係る会計基準に基づく貸倒実績率法 ②貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 金融商品に係る会計基準に基づく財務内容評価法</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左 ①一般債権 同左 ②貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左 ①一般債権 同左 ②貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(2) 投資損失引当金 関係会社株式の実質価額が著しく低下したものの、その回復可能性が見込めると判断して減損処理を行わなかった関係会社株式について、健全性の観点から投資損失に備えるため、当該関係会社の財政状態を勘案し、実質価額の低下額を計上しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 関係会社に対する債務保証に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、損失負担見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 ①計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ②数理計算上の差異の償却方法 各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(5) 退職給付引当金 ①計上基準 同左</p> <p>②数理計算上の差異の償却方法 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(4) 関係会社清算損失引当金 関係会社の清算に係る損失に備えるため、清算予定関係会社の財政状態を勘案し、損失負担見積額のうち貸倒引当金設定額の不足額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 ①計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 ②数理計算上の差異の償却方法 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約およびクーポンスワップが付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の対象となる金利スワップは、当該特例処理を行うこととしております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>①ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、クーポンスワップ取引および金利スワップ取引)</p> <p>②ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの、およびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの(外貨建金銭債権債務等)</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社制定の「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引(商品の輸出入取引)の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約およびクーポンスワップを締結しております。 なお、上記以外の外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約を締結しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 ただし、振当処理を行った為替予約およびクーポンスワップは、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>①ヘッジ手段 同左</p> <p>②ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>①ヘッジ手段 同左</p> <p>②ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)																																																																																																																																				
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間まで「その他の投資その他の資産」に含めて表示していた「長期貸付金」(前中間会計期間3,484百万円)は、当中間会計期間において重要性が増したため、区分表示しております。</p>	—————																																																																																																																																				
<p>(中間損益計算書関係)</p> <p>前中間会計期間まで「販売費及び一般管理費」、「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」および「特別損失」は、それぞれの科目に一括して表示しておりましたが、当該科目の内容をより明瞭に表示するため、当中間会計期間から適当と認められる費目・項目に分類し、当該内容を示す名称を付した科目をもって区分表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間と同一の方法により算出した場合の前中間会計期間および前事業年度の「販売費及び一般管理費」、「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」および「特別損失」は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center; width: 15%;">前中間 会計期間</th> <th style="text-align: center; width: 15%;">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 運送費・保管料</td> <td style="text-align: right;">6,116</td> <td style="text-align: right;">11,953</td> </tr> <tr> <td> 販売促進費</td> <td style="text-align: right;">7,477</td> <td style="text-align: right;">15,113</td> </tr> <tr> <td> 広告費</td> <td style="text-align: right;">1,702</td> <td style="text-align: right;">3,214</td> </tr> <tr> <td> 販売手数料</td> <td style="text-align: right;">1,823</td> <td style="text-align: right;">3,359</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td> その他の販売費</td> <td style="text-align: right;">746</td> <td style="text-align: right;">1,526</td> </tr> <tr> <td> 販売費合計</td> <td style="text-align: right;">17,878</td> <td style="text-align: right;">35,218</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 報酬・給料・賞与・手当</td> <td style="text-align: right;">4,835</td> <td style="text-align: right;">9,524</td> </tr> <tr> <td> 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">764</td> <td style="text-align: right;">1,668</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">61</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td> 福利費</td> <td style="text-align: right;">787</td> <td style="text-align: right;">1,444</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">549</td> <td style="text-align: right;">1,105</td> </tr> <tr> <td> 旅費・交通費</td> <td style="text-align: right;">546</td> <td style="text-align: right;">1,071</td> </tr> <tr> <td> 通信費</td> <td style="text-align: right;">219</td> <td style="text-align: right;">434</td> </tr> <tr> <td> 賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,215</td> <td style="text-align: right;">2,412</td> </tr> <tr> <td> 業務委託料</td> <td style="text-align: right;">1,414</td> <td style="text-align: right;">2,804</td> </tr> <tr> <td> 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,162</td> <td style="text-align: right;">2,281</td> </tr> <tr> <td> その他の一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,349</td> <td style="text-align: right;">2,697</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費合計</td> <td style="text-align: right;">12,907</td> <td style="text-align: right;">25,577</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">105</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">573</td> <td style="text-align: right;">986</td> </tr> <tr> <td> その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">398</td> <td style="text-align: right;">867</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 支払利息</td> <td style="text-align: right;">229</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td> 社債利息</td> <td style="text-align: right;">463</td> <td style="text-align: right;">850</td> </tr> <tr> <td> コマーシャルペーパー利息</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">119</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td> その他の営業外費用</td> <td style="text-align: right;">899</td> <td style="text-align: right;">1,243</td> </tr> <tr> <td>特別利益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">494</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">353</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td> 固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">318</td> <td style="text-align: right;">799</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">1,739</td> <td style="text-align: right;">2,460</td> </tr> <tr> <td> 関係会社整理損</td> <td style="text-align: right;">459</td> <td style="text-align: right;">667</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">232</td> <td style="text-align: right;">3,411</td> </tr> <tr> <td> ゴルフ会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">162</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> </tbody> </table>		前中間 会計期間	前事業年度	販売費及び一般管理費			販売費			運送費・保管料	6,116	11,953	販売促進費	7,477	15,113	広告費	1,702	3,214	販売手数料	1,823	3,359	貸倒引当金繰入額	12	51	その他の販売費	746	1,526	販売費合計	17,878	35,218	一般管理費			報酬・給料・賞与・手当	4,835	9,524	退職給付費用	764	1,668	役員退職慰労引当金繰入額	61	132	福利費	787	1,444	減価償却費	549	1,105	旅費・交通費	546	1,071	通信費	219	434	賃借料	1,215	2,412	業務委託料	1,414	2,804	研究開発費	1,162	2,281	その他の一般管理費	1,349	2,697	一般管理費合計	12,907	25,577	営業外収益			受取利息	105	184	受取配当金	573	986	その他の営業外収益	398	867	営業外費用			支払利息	229	416	社債利息	463	850	コマーシャルペーパー利息	3	5	貸倒引当金繰入額	119	148	その他の営業外費用	899	1,243	特別利益			固定資産売却益	6	494	貸倒引当金戻入益	12	62	投資有価証券売却益	—	353	特別損失			固定資産売却損	0	9	固定資産除却損	318	799	投資有価証券売却損	1,739	2,460	関係会社整理損	459	667	投資有価証券評価損	232	3,411	ゴルフ会員権等評価損	162	241	—————
	前中間 会計期間	前事業年度																																																																																																																																			
販売費及び一般管理費																																																																																																																																					
販売費																																																																																																																																					
運送費・保管料	6,116	11,953																																																																																																																																			
販売促進費	7,477	15,113																																																																																																																																			
広告費	1,702	3,214																																																																																																																																			
販売手数料	1,823	3,359																																																																																																																																			
貸倒引当金繰入額	12	51																																																																																																																																			
その他の販売費	746	1,526																																																																																																																																			
販売費合計	17,878	35,218																																																																																																																																			
一般管理費																																																																																																																																					
報酬・給料・賞与・手当	4,835	9,524																																																																																																																																			
退職給付費用	764	1,668																																																																																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	61	132																																																																																																																																			
福利費	787	1,444																																																																																																																																			
減価償却費	549	1,105																																																																																																																																			
旅費・交通費	546	1,071																																																																																																																																			
通信費	219	434																																																																																																																																			
賃借料	1,215	2,412																																																																																																																																			
業務委託料	1,414	2,804																																																																																																																																			
研究開発費	1,162	2,281																																																																																																																																			
その他の一般管理費	1,349	2,697																																																																																																																																			
一般管理費合計	12,907	25,577																																																																																																																																			
営業外収益																																																																																																																																					
受取利息	105	184																																																																																																																																			
受取配当金	573	986																																																																																																																																			
その他の営業外収益	398	867																																																																																																																																			
営業外費用																																																																																																																																					
支払利息	229	416																																																																																																																																			
社債利息	463	850																																																																																																																																			
コマーシャルペーパー利息	3	5																																																																																																																																			
貸倒引当金繰入額	119	148																																																																																																																																			
その他の営業外費用	899	1,243																																																																																																																																			
特別利益																																																																																																																																					
固定資産売却益	6	494																																																																																																																																			
貸倒引当金戻入益	12	62																																																																																																																																			
投資有価証券売却益	—	353																																																																																																																																			
特別損失																																																																																																																																					
固定資産売却損	0	9																																																																																																																																			
固定資産除却損	318	799																																																																																																																																			
投資有価証券売却損	1,739	2,460																																																																																																																																			
関係会社整理損	459	667																																																																																																																																			
投資有価証券評価損	232	3,411																																																																																																																																			
ゴルフ会員権等評価損	162	241																																																																																																																																			

注記事項(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度末 (平成16年3月31日現在)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 125,067百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 123,933百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 126,443百万円
2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 <担保資産> 投資有価証券 794百万円 <担保付債務> 長期借入金 (含、1年以内返済分) 479百万円	2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 <担保資産> 投資有価証券 821百万円 <担保付債務> 長期借入金 (含、1年以内返済分) 450百万円	2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 <担保資産> 投資有価証券 1,125百万円 <担保付債務> 長期借入金 (含、1年以内返済分) 450百万円
3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員等の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (単位：百万円) (関係会社) 日冷商事(株) 14,895 Nichirei Finance Holland B.V. 4,550 (株)京都ホテル 3,500 (株)パシフィック バイオロジックス 1,294 (株)ニチレイフーズ 990 (株)イナ・ペーカー 724 関西日冷(株) 687 東海冷蔵(株) 683 (株)キョクレイ 647 Thermotraffic GmbH 589 Thermotraffic Holland B.V. 539 東洋工機(株) 427 (株)エヌゼット (連帯保証) 370 (株)ニチレイ・アイス 339 (株)日本低温流通 272 西海冷凍(株) 269 山東日冷食品有限公司 170 (株)森ニチレイフーズ 100 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 99 Eurofrigo B.V. 64 Eurofrigo Venlo B.V. 38 小計 31,255 (その他) 従業員等 1,320 小計 1,320 合計 32,576	3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員等の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (単位：百万円) (関係会社) Nichirei Finance Holland B.V. 3,681 (株)京都ホテル 3,306 (株)ニチレイフーズ Thermotraffic Holland B.V. 859 東洋工機(株) 729 (株)キョクレイ 595 Thermotraffic GmbH 587 (株)ニチレイ・ロジスティクス東海 585 (株)ニチレイ・ロジスティクス関西 (連帯保証) 574 (株)エヌゼット (連帯保証) 250 (株)ニチレイ・アイス 226 (株)ニチレイ・ロジスティクス九州 208 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 156 (株)ロジスティクス・ネットワーク 136 山東日冷食品有限公司 100 Eurofrigo B.V. 68 (株)森ニチレイフーズ 50 Eurofrigo Venlo B.V. 41 上海鮮冷儲運有限公司 13 小計 13,211 (その他) 従業員等 1,190 小計 1,190 合計 14,401	3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員等の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (単位：百万円) (関係会社) Nichirei Finance Holland B.V. 4,156 (株)京都ホテル 3,500 (株)ニチレイフーズ 982 Thermotraffic Holland B.V. 812 東海冷蔵(株) 634 関西日冷(株) 630 (株)キョクレイ 621 Thermotraffic GmbH 372 (株)エヌゼット (連帯保証) 320 西海冷凍(株) 232 (株)ニチレイ・アイス 226 東洋工機(株) 207 (株)日本低温流通 204 山東日冷食品有限公司 170 (株)森ニチレイフーズ 75 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 68 Eurofrigo B.V. 64 Eurofrigo Venlo B.V. 38 小計 13,319 (その他) 従業員等 1,293 小計 1,293 合計 14,613

注記事項(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		1	関連会社株式(株京都ホテル)の一部を譲渡する契約を締結しましたが、当中間会計期間末において引渡しを行っていないため、先渡契約として時価評価し、譲渡価額と中間会計期間末時価との差額を計上したものであります。		
				2	日冷商事(株)ほか2社に対する所有株式および債権の整理損ならびに債務引受による損失であります。
3	減価償却実施額 有形固定資産 3,063百万円 無形固定資産 328	3	減価償却実施額 有形固定資産 2,832百万円 無形固定資産 541	3	減価償却実施額 有形固定資産 6,209百万円 無形固定資産 795

注記事項(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間会計期間末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;">建物</th> <th style="width: 10%;">機械及び装置</th> <th style="width: 10%;">その他の有形固定資産</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,131</td> <td style="text-align: right;">2,703</td> <td style="text-align: right;">6,372</td> <td style="text-align: right;">23,206</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,314</td> <td style="text-align: right;">853</td> <td style="text-align: right;">2,980</td> <td style="text-align: right;">8,148</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">9,816</td> <td style="text-align: right;">1,849</td> <td style="text-align: right;">3,392</td> <td style="text-align: right;">15,058</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">2,032百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,865</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,898</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">1,236百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,084</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 契約書等により合理的に算定できるものを除き、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。</p>		建物	機械及び装置	その他の有形固定資産	合計	取得価額相当額	14,131	2,703	6,372	23,206	減価償却累計額相当額	4,314	853	2,980	8,148	中間会計期間末残高相当額	9,816	1,849	3,392	15,058	1年以内	2,032百万円	1年超	13,865	合計	15,898	支払リース料	1,236百万円	減価償却費相当額	1,084	支払利息相当額	188	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間会計期間末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;">建物</th> <th style="width: 10%;">機械及び装置</th> <th style="width: 10%;">その他の有形固定資産</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,363</td> <td style="text-align: right;">2,353</td> <td style="text-align: right;">3,018</td> <td style="text-align: right;">20,736</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,090</td> <td style="text-align: right;">884</td> <td style="text-align: right;">1,463</td> <td style="text-align: right;">7,437</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">10,273</td> <td style="text-align: right;">1,469</td> <td style="text-align: right;">1,555</td> <td style="text-align: right;">13,298</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">1,378百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,825</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,203</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">907百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">773</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		建物	機械及び装置	その他の有形固定資産	合計	取得価額相当額	15,363	2,353	3,018	20,736	減価償却累計額相当額	5,090	884	1,463	7,437	中間会計期間末残高相当額	10,273	1,469	1,555	13,298	1年以内	1,378百万円	1年超	12,825	合計	14,203	支払リース料	907百万円	減価償却費相当額	773	支払利息相当額	174	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および事業年度末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;">建物</th> <th style="width: 10%;">機械及び装置</th> <th style="width: 10%;">その他の有形固定資産</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,383</td> <td style="text-align: right;">3,135</td> <td style="text-align: right;">6,552</td> <td style="text-align: right;">25,070</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,708</td> <td style="text-align: right;">972</td> <td style="text-align: right;">3,158</td> <td style="text-align: right;">8,839</td> </tr> <tr> <td>事業年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">10,674</td> <td style="text-align: right;">2,162</td> <td style="text-align: right;">3,394</td> <td style="text-align: right;">16,231</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料事業年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">2,153百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,994</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,148</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">2,564百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,285</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		建物	機械及び装置	その他の有形固定資産	合計	取得価額相当額	15,383	3,135	6,552	25,070	減価償却累計額相当額	4,708	972	3,158	8,839	事業年度末残高相当額	10,674	2,162	3,394	16,231	1年以内	2,153百万円	1年超	14,994	合計	17,148	支払リース料	2,564百万円	減価償却費相当額	2,285	支払利息相当額	411
	建物	機械及び装置	その他の有形固定資産	合計																																																																																														
取得価額相当額	14,131	2,703	6,372	23,206																																																																																														
減価償却累計額相当額	4,314	853	2,980	8,148																																																																																														
中間会計期間末残高相当額	9,816	1,849	3,392	15,058																																																																																														
1年以内	2,032百万円																																																																																																	
1年超	13,865																																																																																																	
合計	15,898																																																																																																	
支払リース料	1,236百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	1,084																																																																																																	
支払利息相当額	188																																																																																																	
	建物	機械及び装置	その他の有形固定資産	合計																																																																																														
取得価額相当額	15,363	2,353	3,018	20,736																																																																																														
減価償却累計額相当額	5,090	884	1,463	7,437																																																																																														
中間会計期間末残高相当額	10,273	1,469	1,555	13,298																																																																																														
1年以内	1,378百万円																																																																																																	
1年超	12,825																																																																																																	
合計	14,203																																																																																																	
支払リース料	907百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	773																																																																																																	
支払利息相当額	174																																																																																																	
	建物	機械及び装置	その他の有形固定資産	合計																																																																																														
取得価額相当額	15,383	3,135	6,552	25,070																																																																																														
減価償却累計額相当額	4,708	972	3,158	8,839																																																																																														
事業年度末残高相当額	10,674	2,162	3,394	16,231																																																																																														
1年以内	2,153百万円																																																																																																	
1年超	14,994																																																																																																	
合計	17,148																																																																																																	
支払リース料	2,564百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	2,285																																																																																																	
支払利息相当額	411																																																																																																	
<p>2 オペレーティング・リース取引 (転リース取引を含む) (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">未経過リース料</td> <td style="width: 90%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">919百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,758</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,677</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">未経過リース料</td> <td style="width: 90%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,345百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,332</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,677</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料が算定できない期間については、注記の対象から除いております。</p>	未経過リース料		1年以内	919百万円	1年超	6,758	合計	7,677	未経過リース料		1年以内	3,345百万円	1年超	6,332	合計	9,677	<p>2 オペレーティング・リース取引 (転リース取引を含む) (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">未経過リース料</td> <td style="width: 90%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">846百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,931</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,777</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">未経過リース料</td> <td style="width: 90%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">690百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,659</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,350</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料が算定できない期間については、注記の対象から除いております。</p>	未経過リース料		1年以内	846百万円	1年超	5,931	合計	6,777	未経過リース料		1年以内	690百万円	1年超	5,659	合計	6,350	<p>2 オペレーティング・リース取引 (転リース取引を含む) (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">未経過リース料</td> <td style="width: 90%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">887百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,307</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,195</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">未経過リース料</td> <td style="width: 90%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,752百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,997</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,749</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料が算定できない期間については、注記の対象から除いております。</p>	未経過リース料		1年以内	887百万円	1年超	6,307	合計	7,195	未経過リース料		1年以内	1,752百万円	1年超	5,997	合計	7,749																																																
未経過リース料																																																																																																		
1年以内	919百万円																																																																																																	
1年超	6,758																																																																																																	
合計	7,677																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
1年以内	3,345百万円																																																																																																	
1年超	6,332																																																																																																	
合計	9,677																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
1年以内	846百万円																																																																																																	
1年超	5,931																																																																																																	
合計	6,777																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
1年以内	690百万円																																																																																																	
1年超	5,659																																																																																																	
合計	6,350																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
1年以内	887百万円																																																																																																	
1年超	6,307																																																																																																	
合計	7,195																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
1年以内	1,752百万円																																																																																																	
1年超	5,997																																																																																																	
合計	7,749																																																																																																	

注記事項(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前事業年度末 (平成16年3月31日現在)		
	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,218	2,512	1,294	1,354	2,935	1,580	1,218	2,987	1,768

注記事項(1株当たり情報関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 286.46円	1株当たり純資産額 269.16円	1株当たり純資産額 266.13円
1株当たり中間純利益 7.16円	1株当たり中間純利益 9.69円	1株当たり当期純損失 16.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。		同左 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純損失については、1株当たり 当期純損失の計上により記載して おりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益または中間(当期)純損失の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益 または中間(当期)純損失() (百万円)	2,223	3,008	5,206
普通株式に係る中間(当期)純利益 または中間(当期)純損失() (百万円)	2,223	3,008	5,206
普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金			
普通株式の期中平均株式数(千株)	310,513	310,453	310,495

注記事項(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		当社は、低温物流カンパニーの経営改善を促進するため、平成16年4月1日付をもって低温物流事業を商法に基づく簡易分割方式により分社化しました。なお、分割の目的等については、「第1 企業の概況 3 事業の内容 (4)低温物流カンパニーの組織再編について」に記載のとおりであります。

(2) 【その他】

中間配当

平成16年11月2日開催の取締役会において、平成16年9月30日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または質権者に対し、第87期中間配当(商法第293条ノ5の規定による金銭の分配をいう)を次のとおり行うことを決議しました。

中間配当金の総額 931百万円

1株当たり中間配当金 3円

支払請求権の効力発生日および支払開始日 平成16年12月3日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|---|------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| 1 | 発行登録書（社債）
およびその添付書類 | | | 平成16年6月11日
関東財務局長に提出。 |
| 2 | 有価証券報告書
およびその添付書類 | 事業年度
(第86期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| 3 | 訂正発行登録書 | | | 平成16年6月25日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月 2 日

株式会社 ニ チ レ イ
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 茂 夫 ㊞

関与社員 公認会計士 江 口 泰 志 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチレイ及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(会計処理の変更)配賦基準の変更に記載のとおり、従来、配賦不能営業費用については、会社の管理部門、技術開発センターならびに人事・総務、財務・経理サービス会社に係る費用としていたが、当中間連結会計期間から、社内カンパニー制への移行に伴い、セグメント別の営業費用および営業利益をより明瞭に表示するため、直課できない営業費用について、その態様と配賦基準を見直した結果、配賦不能営業費用を会社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用(企画費用)、コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等に変更した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社である株式会社ユキワは、平成15年10月1日付で株式会社リョーショクフードサービスと合併した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月29日

株式会社 ニチレイ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	清	水	芳	信	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	茂	夫	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	江	口	泰	志	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチレイ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月 2 日

株式会社 ニ チ レ イ
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 茂 夫 ㊞

関与社員 公認会計士 江 口 泰 志 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第86期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチレイの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月29日

株式会社 ニ チ レ イ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	清	水	芳	信	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	茂	夫	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	江	口	泰	志	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第87期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチレイの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。